

DISCLOSURE
神戸信用金庫の現況

2022

夢ある未来のお手伝い! 親近バンク



海に見える街 神戸

KOBE SHINKIN BANK

なくてはならない存在を目指して。

お客さま・地域にとって



C O N T E N T S

ごあいさつ

2 経営理念・基本方針

4 地域貢献・金庫の概要

6 地域密着型金融推進計画

10 地域貢献活動・事業サポート

12 トピックス

14 組織体制

16 組織・役員一覧

19 金庫の考え

20 主要な事業のご案内

24 当期の業績

25 財務諸表

27 財務諸表に関する注記

30 報酬体系について

31 主要な業務の状況

33 不良債権などについて(単体)

34 預金に関する指標

35 貸出金に関する指標

38 有価証券に関する指標

39 有価証券の時価情報・その他の指標

40 金銭信託・デリバティブの時価情報

41 その他の指標

42 当金庫グループの主な事業の内容

43 連結財務諸表

45 連結財務諸表に関する注記

48 自己資本の状況(単体)

57 自己資本の状況(連結)

61 沿革

62 店舗一覧

63 ディスクロージャーの開示項目一覧

神戸信用金庫

本店 〒650-0035 神戸市中央区浪花町61番地
電話 (078) 391-8011

お客さま・地域にとって

なくてはならない存在を目指して。

ごあいさつ

平素は、格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年も「2022神戸信用金庫の現況」を作成しましたのでご高覧いただき、当金庫へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

昨年も国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が続き、わが国経済に大きな影響を及ぼしました。現状を感染症流行の初期と比べますと、ワクチン接種の進展やテレワークの普及など、いわゆるウィズコロナの生活が一層定着してきた一方で、中小企業の業況判断は上昇と下降を繰り返しており、業種や規模により回復の程度が異なる状況が続いております。

こうした環境の変化に合わせて、当金庫としましては、お客さまに対して、従来の資金繰りを中心とした支援に加え、販路の開拓・拡大、人手不足の解消など、本業支援に一層注力するなど、お客さまに寄り添った伴走型支援を強化してまいりました。お客さまの課題を自分のこととしてとらえ、一緒に立ち向かっていくことこそ協同組織である信用金庫にとって最も重要な役割、使命であると考えています。

当金庫を巡る経営環境も大きく変化してきていますが、こうした中であっても、当金庫は引き続き堅実経営を基本とし、自己資本の充実、リスク管理の徹底、収益力の強化に地道に取り組んでまいりました。その結果、2021年度の預金は3月の月中平残が初めて5,000億円を超え、税引き後の当期純利益も7億12百万円と増益を計上することができました。自己資本比率につきましても14.30%となり、国内で営業を行う金融機関に義務付けられている4%の水準を大きく上回っています。

2022年度につきましても、ウィズコロナが続く中、ロシアのウクライナ軍事侵攻、更には世界的なインフレ懸念の高まりなど、先行きの見通しは依然として不透明感が拭えません。こうした中、当金庫では、今年度から3か年間の中期経営計画を開始しました。今回の計画では「4つのC」、すなわち「Customers:お客さま」、「Community:地域」、「Change:変革」、「Challenge:挑戦」をテーマとして掲げています。こうした不透明な環境だからこそ、原点に戻り、お客さまや地域にとってなくてはならない存在となるため、自らを変革し挑戦し続けていくことで、お客さまに寄り添った伴走型支援を一層強化してまいりたいと考えています。

今後ともお取引先の皆様の一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げまして、ごあいさつといたします。

2022年7月

神戸信用金庫
理事長 西多 弘行



新中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

当金庫は2022年度からの3か年を100周年に向けた基盤作りの期間とするため、新中期経営計画を策定しました。

I 計画の名称

『4つのC』プロジェクト 2024
～企業価値の向上に向けて～

II 経営の基本方針

1. **お客さまのお役に立ちます**
地域金融機関として、地元産業の発展と市民の福利のために奉仕する。
2. **地元と共に歩みます**
金庫は、地元の発展・会員の繁栄とともに成長し、成長とともに寄与を大にする。
3. **みんなで明るく楽しい職場をつくります**
役職員協力一致して、健全な自主経営を行い、働き甲斐のある明るい職場をつくる。

III ビジョン（100周年に向けて目指す姿）

経営6カ条に則り、私たち神戸信用金庫は、**お客さま**（Customers）・**地域**（Community）にとってなくてはならない存在を目指し、複雑で不確実な時代であっても、自らを**変革**（Change）していくことで、伝統と先進性を兼ね備えた100年企業に向けて**挑戦**（Challenge）し続けます。

経営6カ条

第1条 お客さま・地域に対する姿勢

私たちとお客さま、そして地域は、信頼で結ばれたパートナーです。
情熱と誠実をモットーに信頼を勝ち得て、一步一步着実に貢献していきます。

第2条 職員同士の人間関係

私たち職員同士は、ファミリーです。
常に愛情を持って仲間に向き合い、「我が金庫」と心から思える職場を築きます。

第3条 経営に対する考え方

私たちは、「律と義」を重んじる金庫の一員です。
守るべきは守り、変えるべきは変え、何事にもスピード感を持って果敢にチャレンジします。

第4条 心の幸せの追求

私たちは、自立した個々人の集まりです。
強い信念と意志に基づいて人に尽くし、そのことで自分と自身も幸せになります。

第5条 物質的な幸せの追求

私たちは、誇り高い信用金庫人です。
公明正大に事業を進め、適切な利益を得ることで、私たち自身の豊かな暮らしを実現します。

第6条 お客さま（地域）、神戸信用金庫、職員の調和

私たちは、お客さまと金庫、自分たち職員が満足する「三方良し」の担い手です。
三者の調和と発展をもたらす素晴らしい仕事を為し遂げます。



IV 行動指針

“伝統と先進性を兼ね備えた100年企業となることを目指し、「4つのC」を意識した取組みへの挑戦や自らの変革を継続することで、企業価値の向上を図ります。”

V 基本戦略・主要施策

1. お客さま・地域戦略

- (1) 「持ち顧客」のメイン化
- (2) 伴走型の営業推進態勢の強化
- (3) お客さまのCX（体験価値）向上
- (4) 情報量の増加と質の向上
- (5) 新たなお客さまの獲得

2. 店舗・チャネル戦略

- (1) 店舗網の全面的な見直し
- (2) ICT（情報通信技術）を活用したお客さまの満足度の向上

3. 収益戦略

- (1) 営業店評価基準・収益目標の見直しと定着
- (2) 中小企業向け融資および個人ローンへの積極的取組み
- (3) 将来の金利上昇を見据えた余資運用
- (4) 中長期的な収益シミュレーションの実施定例化

4. IT・事務戦略

- (1) システム化推進による生産性の向上
- (2) 顧客情報を営業戦略に活用する仕組み構築
- (3) 事務効率化の推進
- (4) DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応

5. 人材戦略

- (1) 組織活性化、職員の働きがい向上に向けた取組み
- (2) 人材の採用強化
- (3) 職員の早期戦力化、レベルアップを図る研修の充実
- (4) 「経営6カ条」に基づく行動のさらなる定着

6. SDGs推進・神戸信金ブランド戦略

- (1) SDGs宣言を意識した行動
- (2) ESG（環境、社会、企業統治）投資の取組み
- (3) 神戸信金のブランド価値を高める仕組み

7. リスク管理戦略

- (1) 融資実行時の資金使途や回収可能性検証の強化
- (2) 信用リスク管理データの収集、蓄積、分析
- (3) 運用資産の多様化に対応した管理強化
- (4) 海外資産増加に対応した海外経済動向の把握

8. 経営管理戦略

- (1) 法令等遵守態勢の強化
- (2) マネー・ローンダリング及びテロ資金供与リスク管理の高度化
- (3) サイバーセキュリティ管理態勢の強化

地域貢献

地元中小企業の育成、 地域経済の一層の活性化を目指して

信用金庫は、地域の方々が利用者・会員となって互いに地域の繁栄を図る相互扶助を目的とした協同組織の金融機関です。

当金庫は、地元のお客さまからお預かりした大切な資金（預金・積金）を、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするため、「お客さまのお役に立ちます。」「地元と共に歩みます。」「みんなで明るく楽しい職場をつくります。」を経営の基本方針として、地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的な発展に寄与できるように努めております。

地域のお客さま
会員の皆さま

会員数：23,618人

社会的
貢献活動

金融業務を通じた「経済的
貢献」のほかにもさまざま
な取り組みを行っております。

TOPICS 社会的貢献活動

新型コロナ対策応援定期預金の寄附金贈呈

当金庫は医療産業都市である神戸市に拠点を持つ金融機関として、先進医療機関への寄附活動を行うことで地域貢献の一助とすることを目的とした定期預金を販売し、募集総額の0.01%相当額を神戸市立医療センター中央市民病院、明石市立市民病院に寄附金として贈呈いたしました。

今後も地域社会の一員として、より一層の社会貢献活動に積極的に取り組み、地域経済の成長発展に向け活動してまいります。



出資金

1,693百万円

預金積金

509,413百万円

お客さまからお預かりした大切な預金は、安全・確実に運用しております。

神戸信用金庫

職員数：365人
店舗数：26店舗

(2022年3月末)

貸出金

241,533百万円
預貸率：47.41%

地元でお預かりした資金は、円滑な資金供給を行って、お客さまや地域社会へ還元しております。

支援サービス

お取引先への支援等にも積極的に取り組んでおります。

その他運用

お預かりした資金は、ご融資以外に有価証券による運用も行っており、リスクを抑制した運用を心がけております。

TOPICS 当金庫のお客さまの組織

神金ものづくり活性化研究会

当金庫はものづくり企業の活性化を目的に、神戸市立工業高等専門学校と、産学連携協定を締結しておりますが、この産学連携活動をより充実化するため「神金ものづくり活性化研究会」を設立・運営しております。2021年度のオープンセミナーは、神戸大学バリュースクール坂井教授による「中小企業の新事業創出につながる大学・高専との産学連携」をテーマにした基調講演、その後、神戸高専の学術講演会、名刺交換会が行われ、研究会会員と神戸高専の先生方との交流を図りました。

神戸信金ビジネスクラブ

情報交換や異業種交流会を通じてビジネスチャンスを拡大し、事業を発展させることを目的とした「神戸信金ビジネスクラブ」は、企業の若手経営者や後継者を中心に構成、各種の講演会・勉強会・研究会を通じて異業種交流・連携事業も進んでいます。

また、ビジネスクラブの部会である「産学連携研究会」では、兵庫県立大学と連携し、会員企業の経営力向上に資するメニューを用意しています。



基調講演の様子



講師：経済ジャーナリスト
須田 慎一郎氏



産学連携研究会の様子

地域密着型金融推進計画

基本的な方針

協同組織理念の原点である相互扶助の精神のもと、地域社会の繁栄を目標に地域密着を図り、地域の中小企業、地元住民のため事業の展開を継続し、経営支援・再生支援等の支援強化、ガバナンスの強化、審査能力の向上に向けた人材の育成等を柱としています。

加えて、事業先の支援体制を強化するため、販路開拓、海外進出、事業承継等多様なニーズに応える支援策やコンサルティング機能を強化して、これまでのリレーションシップバンキング・アクションプログラムを一歩進めた取組みをする方針であります。

具体的な取組み

I ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化策

金融面の支援はもちろんのこと、事業面についても当金庫のネットワークを活用しさまざまな施策等により地域の活性化に積極的に寄与しています。

2021年4月から2022年3月までの経営改善支援の取組実績

(単位：先数)

	期初債務者数	うち 経営改善支援 取組先 (A)	Aのうち期末に 債務者区分が 上昇した先	Aのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先
正 常 先	11,708	1	0	1
要注 意先				
うちその他要注意先	245	17	2	14
うち要管理先	17	2	0	2
破 綻 懸 念 先	31	4	0	4
実 質 破 綻 先	92	1	0	1
破 綻 先	8	0	0	0
合 計	12,101	25	2	22

II 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法

1. 創業・新事業支援融資

兵庫県及び神戸市の制度融資における創業・新事業支援関連融資等積極的に取組んでおり、2021年度27件164百万円実行し、2022年3月末残高は、162件608百万円となっております。

2. 動産・債権譲渡担保融資 (ABLを含む)

動産担保としては、シンジケートローンにおける在庫担保並びに保証会社保証の営業車輛を担保とした融資を取扱いしております。また、在庫を担保としたプロパー融資を2013年9月より取扱開始し、売掛債権担保融資を2014年10月より取扱開始しております。尚、2022年3月末の動産・債権譲渡担保融資の残高は、8件206百万円となっております。

3. コベナンツを活用した融資

コベナンツを活用した融資に関しては、シンジケートローンに積極的に取組んでおります。2022年3月末残高は、86件18,288百万円で、2021年度における実行は、29件4,232百万円であります。

地域活性化のため、他行が組成したシンジケートローンには、今年度においても積極的に参加していく方針であり、

当金庫において組成可能な案件があれば、アレンジャーとして取組んでまいります。

4. 過度な担保・保証に依存しない融資に向けた取組み

プロパー融資における無担保貸出残高は、2022年3月末で58,717百万円で貸出金全体の24.31%を占めています。貸出に際しては、法人並びに個人事業者において財務内容を重視した審査を継続しております。

また、兵庫県の制度融資における無担保・無保証人融資にも取組んでおり、2022年3月末残高は、3件1百万円となっております。

5. 融資手法の多様化

スコアリングモデルを活用した融資としては、2005年6月より商工中金保証「兵庫県地域金融支援保証」に取組んでおり、2022年3月末残高は、2件14百万円となっております。

また、売上代金入金等で当金庫をご利用いただいているお客さまに対して、新たな無担保事業融資「縁活」を2010年2月より取扱開始しており、2021年度において166件2,919百万円実行し、2022年3月末残高は346件3,455百万円となっております。

Ⅲ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

既存借入の軽減を目的としたローン商品の提供やインターンシップへの協力による若い世代への金融知識の普及に取り組んでいます。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

1 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当金庫はこれまで、会員たる中小企業等の皆様に必要な資金を安定的に供給し、必要に応じ経営改善支援や販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化を行ってまいりました。

こうした取組みを自らの社会的使命と考え、内外の経済情勢等に左右されることなくこれからも実践し、地域経済の活性化に全力を傾注して取り組んでまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の経営支援に関する取り組み方針に基づき、経営改善支援については経営支援室を、販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化についてはお客さまサポート部を設け取り組む態勢としております。

経営改善支援については中小企業再生支援協議会や地域支援金融会議等の公的機関の活用に加え、必要に応じて提

携している外部専門機関を利用しています。

販路開拓、海外進出、事業承継等の支援強化については神戸市及び神戸商工会議所、信金中央金庫等と連携して取り組んでいます。また、認定支援機関として各種補助金・優遇制度等の案内や「認定支援機関確認書」の発行も行っております。

3 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

[1] 創業・新規事業開拓の支援

- 1 神戸市産業振興財団と連携し、創業をワンストップで支援
- 2 株式会社日本政策金融公庫との連携による「創業サポートローン」の取扱

[2] 成長段階における支援

- 1 兵庫県信用金庫協会及び兵庫県下11信用金庫が参画する「川上・川下ビジネスネットワーク事業」を活用した販路拡大支援
- 2 信金中央金庫や神戸市海外ビジネスセンターと連携した海外進出支援の実施
- 3 神戸商工会議所や独立行政法人中小企業基盤整備機構、その他外部専門機関と連携した事業承継支援の実施
- 4 神戸市立工業高等専門学校との産学連携による地元中小ものづくり企業の人材ニーズへの対応
- 5 神戸芸術工科大学との産学連携によるデザインに関する支援
- 6 兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点・プロフェッショナル人材戦略事業提携による人材紹介支援
- 7 神戸大学との産学連携による「地域中小企業課題解決型連携」事業実施（新事業、新商品、新技術の開発支援）
- 8 兵庫県立大学との産学連携による経営者及び後継者向けの経営に資する講座の実施

[3] 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 1 経営改善計画の策定をはじめとした取引先に対するコンサルティングの実施

2 経営指導の提供

- 3 外部専門機関を利用した事業再生や業種転換等に関する専門的なコンサルティングの実施
- 4 大手企業出身の技術者を技術顧問として招聘し、ものづくり企業への多様なアドバイスの実施
- 5 M&Aプラットフォーム「株式会社トランビ」との連携締結によるM&A情報の提供
- 6 ㈱SNET関西ビジネスコンサルティングとの連携締結によるM&A、事業承継支援の実施
- 7 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による小規模事業者への事業承継相談の実施

[4] 地域の活性化に関する取り組み状況

- 1 当金庫主催のビジネスフェアである「こうべしんきんビジネスメッセ」を開催することによる、地域経済活性化への取組み
- 2 公益財団法人神戸市産業振興財団の主催する神戸セレクション事業への参画による神戸ブランド浸透に対する取組み
- 3 「こうべしんきん地域再興ファンド」及び「こうべしんきんステップアップファンド」の創設及び同ファンドの投資による地域産業の活性化への取組み
- 4 株式会社ラジオ関西と連携して、地域活性化に貢献する地元取引先企業を紹介する取組み

4 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2021年度
新規に無保証で融資した件数	508件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.28%
保証契約を解除した件数	23件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

5 金融仲介機能の発揮に向けた取組み

2016年9月、金融庁より、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」が策定・公表されました。当

金庫は、これらの指標を活用し、地域のお客さまのニーズにお応えするとともに、課題解決につながる本業支援、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

[1] お取引先企業の経営改善や成長力の強化

当金庫がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善が見られた先数、及び、同先に対する融資額の推移

	2022年3月末
メイン先数	557先
メイン先の融資残高	748億円
経営指標が改善した先数	231先



経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
354億円	310億円	350億円

[2] お取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

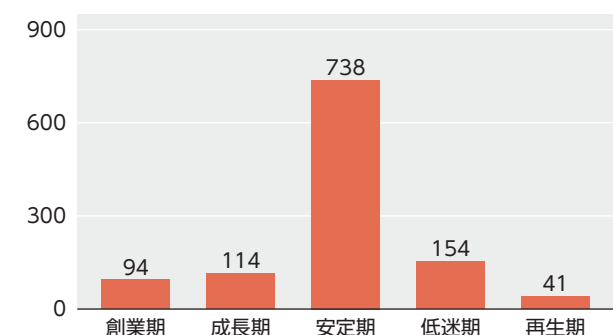
2021年度			
条件変更総数	好調先	順調先	不調先
70先	1先	10先	59先

当金庫が関与した創業、第二創業の件数

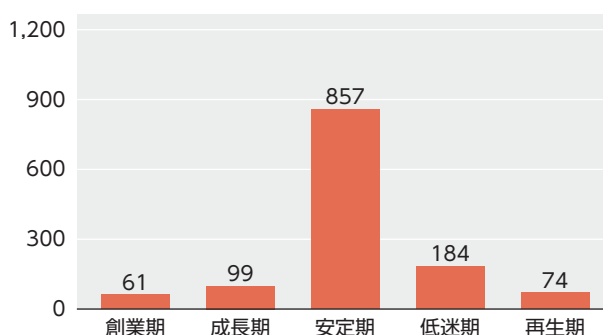
	2021年度
創業件数	24件
第二創業件数	2件

ライフステージ別のお取引先数

お取引先数 (社) ■ 2022年3月末



融資残高 (億円) ■ 2022年3月末



当金庫は、中小企業のライフステージに応じた経営支援や事業性評価に基づく融資等を行っております。当金庫のお取引先の9割弱が「創業期」「成長期」「安定期」のライフステージにあり、事業が順調に推移していることを示しております。

[3] 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

当金庫は、事業性評価を単なる融資提案に限らず、ビジネスマッチングや知財活用あるいは事業承継など、お客さまが抱えるさまざまな課題に対してソリューションを提供

し、お客さまと一緒に課題解決を図っていく幅広い取組みととらえています。なお、事業性評価に基づくご融資を行っているお取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っているお取引先数は157先です。

	2021年度	
	先数	融資残高
事業性評価に基づくご融資を行っている与信先数融資額	3,688先	1,642億円
全お取引先に占める割合	62.5%	81.0%

※2021年3月期より事業性評価に基づく融資の定義を変更しております。

[4] 人材育成、外部専門家の活用など

	2021年度	
	研修実施回数	参加者数
お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数等	13回	2人

	2021年度		2021年度
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	103先	お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	499先



地域貢献活動への取組み

こうべしんきんは、ラジオ関西と連携した地域情報の発信や安心・安全なまちづくりへの取組みを通じ、地域に貢献しています。



第22回「信用金庫社会貢献賞」 《地域活性化しんきん運動・優秀賞》受賞

当金庫は、安心・安全なまちづくりへの取組みで、一般社団法人全国信用金庫協会主催第13回「信用金庫社会貢献賞」・「特別賞」を受賞し、この度、新たに第22回「信用金庫社会貢献賞」・「地域活性化しんきん運動・優秀賞」を受賞いたしました。

阪神・淡路大震災の発生から20年という節目の2015年、震災の継承と発信を通じて地域経済の活性化と再興に貢献したいと考え、地元ラジオ局「ラジオ関西」と連携し、「こうべしんきん三上公也の企業訪問」を制作し、エリア内のさまざまな情報を広く発信しています。今後も、より充実した地域貢献活動に取り組んでまいります。

こうべしんきんSDGs宣言

地域社会の一員として、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の理念に賛同し、その達成に向けた取組みを通じ、持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。



まちかど救急 ステーションの 登録

当金庫は全ての店舗にAEDを配置し、まちかど救急ステーションへ登録しております。



職場体験に協力

インターンシップなどの職場体験に積極的に協力しております。



こども110番の店として 登録

全ての店舗を「こども110番の店」として登録しております。



神戸新開地・ 喜楽館の緞帳広告に協賛

神戸の新しい文化・伝統の拠点として、2018年7月に開館した「神戸新開地・喜楽館」の緞帳広告に協賛いたしました。



地域行事への 参加

地域交流・地域活性化のため、地域の行事等に積極的に参加協力しております。



信金中央金庫から 神戸市へ寄附金贈呈

信金中央金庫が実施する法人版ふるさと納税「SCBふるさと応援団」に神戸市の地方創生事業が当金庫の推薦により選ばれました。



神戸市役所での贈呈式の様子

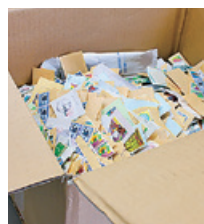
障がいのある お客さまへの対応

店頭で「耳マーク」を掲示し、必要に応じて筆談で対応させていただいております。また、全ての店舗に「携帯型助聴器」や「音声ガイダンス付ATM」を設置しております。



使用済切手類 の寄贈

使用済切手類をNPO法人へ年1回寄贈しております。



全店にAED・車椅子・救急箱 を配置

お体の不自由な方や高齢者の方がご利用いただけるように車椅子を全店に配置しております。また、いざという時に使用していただくため「AED」と「救急箱」を全ての店舗に配置しております。



動物サポーターとして 寄附金贈呈

神戸市立王子動物園の「動物サポーター」としてフラミンゴやペンギンを支援しております。



事業サポートへの取組み

神戸信金は事業者の皆さまとともに挑戦します！

当金庫では地元経済の活性化やお取引先事業所の発展のためには、従来からの財務面でのお取引先支援のみならず、お取引先の事業面での支援が重要であるとの考えのもと、以下のようなお取引先の事業サポートの取組みを行っています。

販路拡大サポート

新しい販売先を見つけたい、販売に関する問題点が知りたい、わが社の技術、ノウハウをもっと活かしたいなどのニーズにお応えしています。

海外進出サポート

将来性のある海外市場に興味がある、海外に商品売りしたい、専門機関を紹介して欲しいなどのニーズにお応えしています。

事業承継サポート

法律税務に関する情報が知りたい、専門家を紹介して欲しい、後継者を育成したいなどのニーズにお応えしています。

創業・新事業サポート

新しい事業を始めたい、新商品を開発したい、商品開発の技術相談がしたいなどのニーズにお応えしています。

こうべしんきんビジネスメッセ2021の開催

神戸国際展示場において、「こうべしんきんビジネスメッセ2021」を開催しました。本メッセは「国際フロンティア産業メッセ2021」などの総合産業見本市との同時開催で、お取引先に会社の技術・製品・サービスなどの発表・PRの場として活用いただきました。



神戸国際展示場内での出展ブースの様子

こうべしんきん三上公也の企業訪問

ラジオ関西番組「こうべしんきん三上公也の企業訪問」は、コロナ禍にあっても工夫やチャレンジをして、元気に頑張っているお客さまの取組みをコンセプトとしています。



番組収録の様子



トピックス

お客さま満足度の向上

こうべしんきんは、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

当金庫では、毎年窓口にご来店いただいたお客さまを対象に「お客さまアンケート」を実施しており、2021年度は2022年2月1日から28日までの1ヶ月間実施、全店で1,472件のご回答をいただきました。

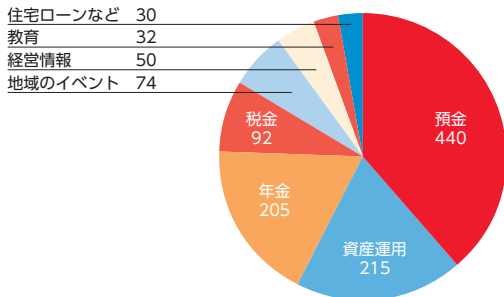
お客さまが関心をお持ちの商品や情報などについて選択式で3項目、当金庫の対応などに対する評価を4段階で13項目、それぞれご回答いただいた結果をグラフにまとめております。
これらの結果やいただきましたご意見は今後の業務運営の参考とさせていただきます。
多数のお客さまにご協力いただきありがとうございます。



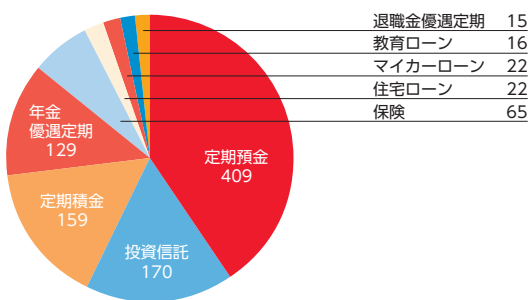
(グラフは全店集計です)

Q 右記に加え、今お客さまが関心をお持ちの情報、商品、サービスについてお伺いしました。結果は以下のとおりでした。

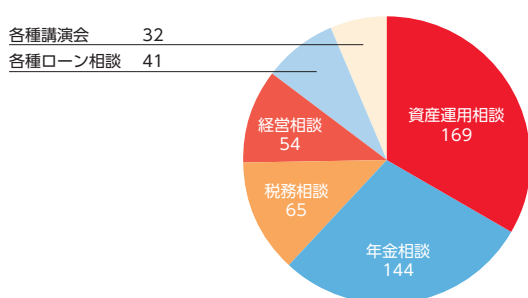
●提供を望まれる情報 (単位：件)



●関心をお持ちの商品 (単位：件)



●今後希望されるサービス (単位：件)



凡例 ■非常に良い ■良い ■普通 ■悪い ■無回答

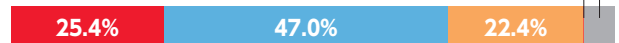
Q. 一般的な店舗の雰囲気や印象はどうか？



Q. 窓口での待時間はどうか？



Q. 混雑時の職員の協力はできていますか？



Q. 窓口での応対や電話の受け応えはどうか？



Q. 支店やATMへのアクセスはどうか？



Q. 経済や金利等に関する情報提供はできていますか？



Q. ご関心に応じた金融商品に関する提案はできていますか？



Q. 預金商品に関する説明はどうか？



Q. 資産運用商品に関する説明はどうか？



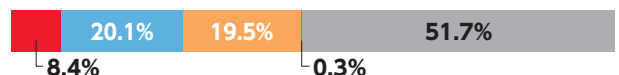
Q. 住所や名義変更など各種のお手続きはどうか？



Q. インターネットやATMでのサービスはどうか？



Q. ビジネスマッチングや各種専門家紹介、経営支援セミナー、商談会等の情報提供はできていますか？



Q. 融資に関するご相談への対応はどうか？



※端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

金庫この一年

2021	
4月 1日	新入職員28名入庫式
2日	出資総口数および払込済出資総額の変更登記
20日	神戸市立医療センター中央市民病院への 新型コロナ対策応援定期預金「医療にエール！」の寄附金贈呈
26日	明石市立市民病院への新型コロナ対策応援定期預金 「医療にエール！」の寄附金贈呈
6月 1日	年金定期預金「しんきん長寿プレミアム」の取扱開始
16日	法人営業部の開設
18日	こうべしんきんステップアップファンドへの追加出資
22日	第89期通常総代会開催 ●
22日	永原憲章 非常勤監事退任、非常勤理事就任
22日	北岡慎吾 非常勤監事就任
7月 7日	神戸信金ビジネスクラブ第18期定時総会開催
29日	第11回「神金ものづくり活性化研究会」オープンセミナー開催
8月 18日	公募制インターンシップ大学生受入347名 (令和3年8月～令和4年2月)
31日	こうべしんきんステップアップファンドへの追加出資
9月 2日	こうべしんきんビジネスメッセ2021開催 (9月2日・9月3日) ●
6日	一般社団法人しんきん保証基金保証付「フリーローンSMART」の取扱開始
28日	(株)SNET関西ビジネスコンサルティングとの M&A業務に関する協定締結
10月 1日	新卒・内定者の内定式挙行 (大学・高卒)
1日	女性営業担当者の配属
1日	ペーパーレスな働き方改革の一環として、 「ワークフローシステム」を導入し、電子決裁を開始
1日	新型コロナ対策応援定期預金「医療にエール！Ⅱ」の 取扱開始 (～令和4年4月4日) ●
11月 1日	新500円硬貨の取扱開始
20日	三宮本通商店街における信用金庫取引先地元産品販売イベント共催 (11月20日・11月21日)
12月 1日	個人向けインターネットバンキングのセキュリティ強化策として、 画像認証カードの取扱開始
15日	こうべしんきんステップアップファンドへの追加出資
2022	
2月 1日	ホームページ内に新卒採用特設ページ開設
24日	臨時総代会開催 ●
3月 3日	第26回経営応援セミナー「事業承継セミナー」開催
28日	神戸市立医療センター中央市民病院および明石市立市民病院への 新型コロナ対策応援定期預金「医療にエール！Ⅱ」の寄附金贈呈 ●
31日	藤井敏一 常務理事退任



組織体制

総代会制度について

総代会の仕組み

1. 総代会の制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

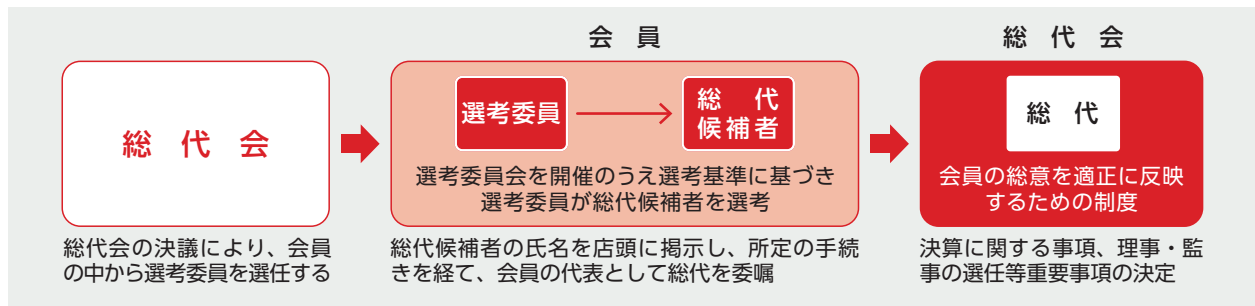
この総代会は、決算事項の承認、定款変更、理事・監事

選任等の経営の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されております。

また、当金庫では総代会に限定することなく、日常業務やアンケートを通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

2. 総代会の図解



区別総代一覧表 (2022年5月31日現在 119名)

地区	店名	総代氏名
第1区	宝塚市 西宮市 芦屋市 東灘区 尼崎市 伊丹市 川西市 川辺郡 猪名川町	赤井和行 ^⑩ 井本隆之 ^⑤ 川崎厚志 ^① 後藤博史 ^① 塩田善朗 ^③ 濱田秀世 ^③ 南健次郎 ^① 森村圭志 ^① 瀧 浩一 ^⑩ 谷岡光明 ^⑦ 大江克芳 ^⑦
第2区	灘 区	森若一男 ^⑤ 川本忠博 ^⑩ 菊地祥博 ^③ 中井義一 ^⑬ 中務幸雄 ^⑦ 江見真也 ^① 萩原孝治郎 ^④ 大島 崇 ^⑤
第3区	中央区	井上真二 ^② 逢坂直行 ^② 河村京子 ^⑤ 工藤恭孝 ^⑦ 笹倉宣也 ^③ 藤尾憲弘 ^⑤ 本田裕孝 ^① 湯浅達志 ^① 中間 豊 ^④ 森内モリエ ^⑩ 杉本浩康 ^① 藤岡義己 ^④ 今村聖三 ^② 塩釜竜太 ^① 和田剛直 ^②
第4区	兵庫区 北 区 三木市 三田市 小野市	河野賢三 ^③ 清水規裕 ^③ 田中信吾 ^⑤ 淵上成彦 ^① 寄神茂之 ^④ 新谷博文 ^⑩ 石橋照子 ^② 高嶋克幸 ^③ 高橋 泉 ^⑦ 野村正義 ^⑧ 石原貴好 ^① 井上泰介 ^② 高見正彦 ^⑤ 竹森莞爾 ^① 舟引大資 ^② 山下英世 ^⑩ 北野友之 ^⑤ 大澤裕信 ^⑥
第5区	長田区	久保尚子 ^④ 井上芳昌 ^⑦ 友久一徹 ^① 前田真吾 ^④ 前田智正 ^④ 藤澤信幸 ^⑩ 石井敏之 ^⑩ 金澤伊佐夫 ^⑩ 西川 轟 ^⑨ 藤原孝久 ^⑨ 吉田泰弘 ^⑩ 鈴木賀弘 ^② 武井宏之 ^② 谷垣昌志 ^⑨
第6区	須磨区	角南忠昭 ^⑦ 永井新治郎 ^① 逢坂俊彦 ^② 梶尾光秀 ^④ 鈴木朗史 ^③ 福田直彦 ^① 門田敬造 ^⑥ 井出光一 ^④ 久野木啓太 ^⑨ 斉藤孝明 ^① 上野和人 ^④ 藤森廉典 ^⑧ 伊原英二 ^① 大澤 勇 ^②
第7区	垂水区	植村孝一 ^⑦ 竹中睦芳 ^② 松成浩二 ^④ 村上元正 ^⑦ 島本一成 ^④ 大澤康弘 ^② 岡 幸治 ^③ 松下長治 ^⑤ 宮城泰弘 ^③ 戸田久美子 ^③ 平瀬 清 ^③ 森合政輝 ^⑨ 中島一雅 ^②
第8区	西 区 明石市 加古川市 加古郡 高砂市	田中昌利 ^② 東中弘丞 ^④ 中川裕子 ^② 長澤宗弘 ^⑤ 藤谷良樹 ^③ 松原正彦 ^① 道廣和彦 ^① 濱口剛正 ^⑩ 藤原崇雅 ^② 清水泰人 ^④ 南條潤二 ^① 一角泰彦 ^⑥ 長岡良輔 ^⑤ 小林信二 ^⑥ 新谷隆一 ^⑩ 長谷川哲也 ^⑩ 今津由雄 ^③ 大西雅文 ^⑧ 小田満博 ^③ 櫻井 勉 ^⑤ 西海正隆 ^⑦ 藤田 博 ^② 安居幸一 ^⑦ 水野謙吾 ^④ 山田俊治 ^⑩ 横野修三 ^②

※丸数字は総代の就任回数です。

総代の属性等別構成比

職業別	法人代表者	個人事業主	個人	年代別	70代以上	60代以上	50代以上	40代以上	30代以上
	91.6%	4.2%	4.2%		39.5%	33.6%	20.2%	5.9%	0.8%
業種別	製造業	建設業	卸・小売業	不動産業	運輸・通信業	サービス業			
	35.3%	9.5%	21.6%	17.2%	1.7%	14.7%			

(注) 業種別の構成比は法人代表者及び個人事業主に限る。

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

- ① 総代の任期は3年です。
- ② 総代の定数は100名～120名で、当金庫の地区を8区の選任区域に分け、会員数に応じて各選任区域ごとに定められています。なお、2022年5月31日現在の総代数は119名です。

2. 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

- そこで総代の選考は、次の3つの手続きを経て選任されます。
- ① 総代会の決議により会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 - ② 選考委員会を開催のうえ、選考基準に基づき総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申立てる)。

3. 総代の選考基準

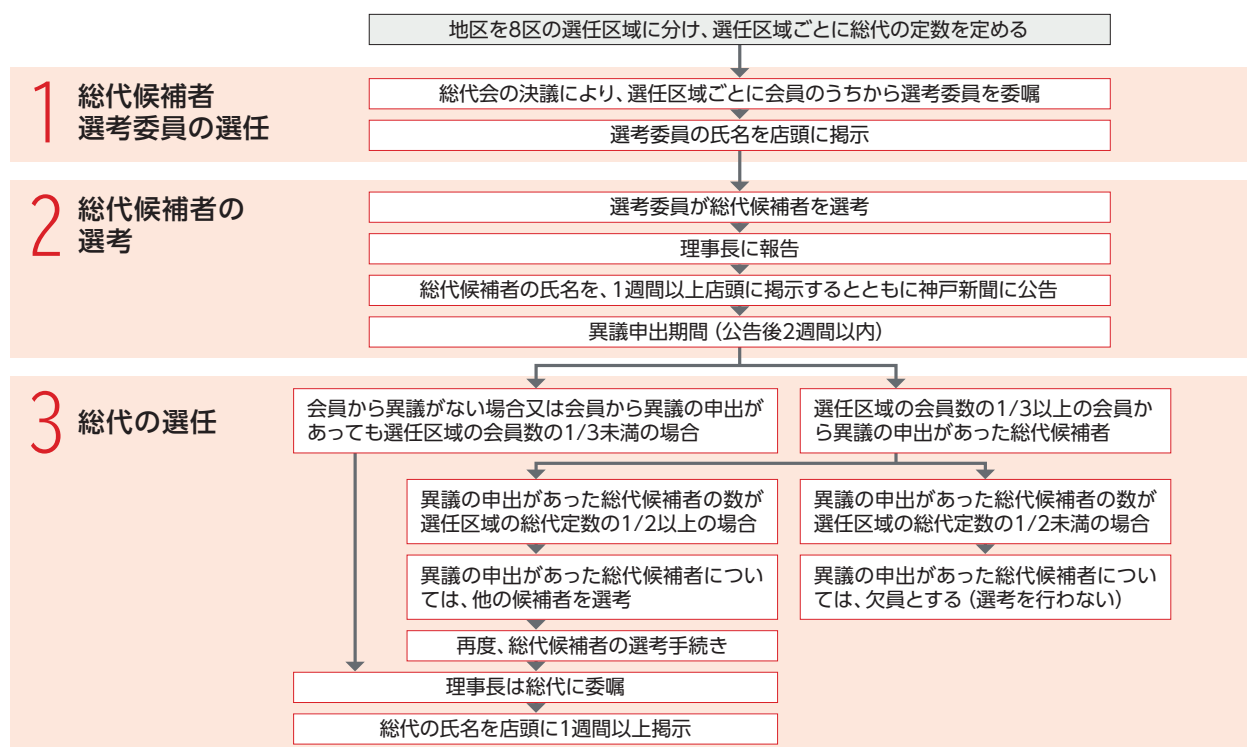
〈資格要件〉

- ① 当金庫の会員であること
- ② 総代就任時において80歳未満であること

〈適格要件〉

- ① 地域における信望が厚く、当金庫の総代として相応しい方
- ② 金庫の理念・使命を十分理解し、金庫との良好かつ緊密な取引関係を有する方
- ③ 良識を持って正しい判断ができる方
- ④ 人格・見識にすぐれ、地域と当金庫の発展に寄与できる方
- ⑤ その他総代選考委員が適格と認めた方

4. 総代が選任されるまでの手続き



総代会 (2022年6月21日 第90期通常総代会開催)

報告事項

〔(1) 第90期(自:2021年4月1日 至:2022年3月31日)業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件〕
本件は、上記報告書等の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 [剰余金処分案承認の件]

原案どおり承認可決されました。

第2号議案 [事務所の設置にかかる定款一部変更の件]

原案どおり承認可決されました。

第3号議案 [定款第15条に基づく所在不明会員除名の件]

原案どおり承認可決されました。

第4号議案 [理事選任の件]

下記の7名が選任され、就任いたしました。

西多 弘行(重任) 高濱 克己(重任) 赤尾 佳則(重任)
堀 博明(重任) 藤井 敏一(重任) 永原 憲章(重任)
小曾根 佳生(新任)

第5号議案 [監事選任の件]

下記の4名が選任され、就任いたしました。

楠 敏志(新任) 山田 良種(重任) 表具 喜治(重任)
北岡 慎吾(重任)

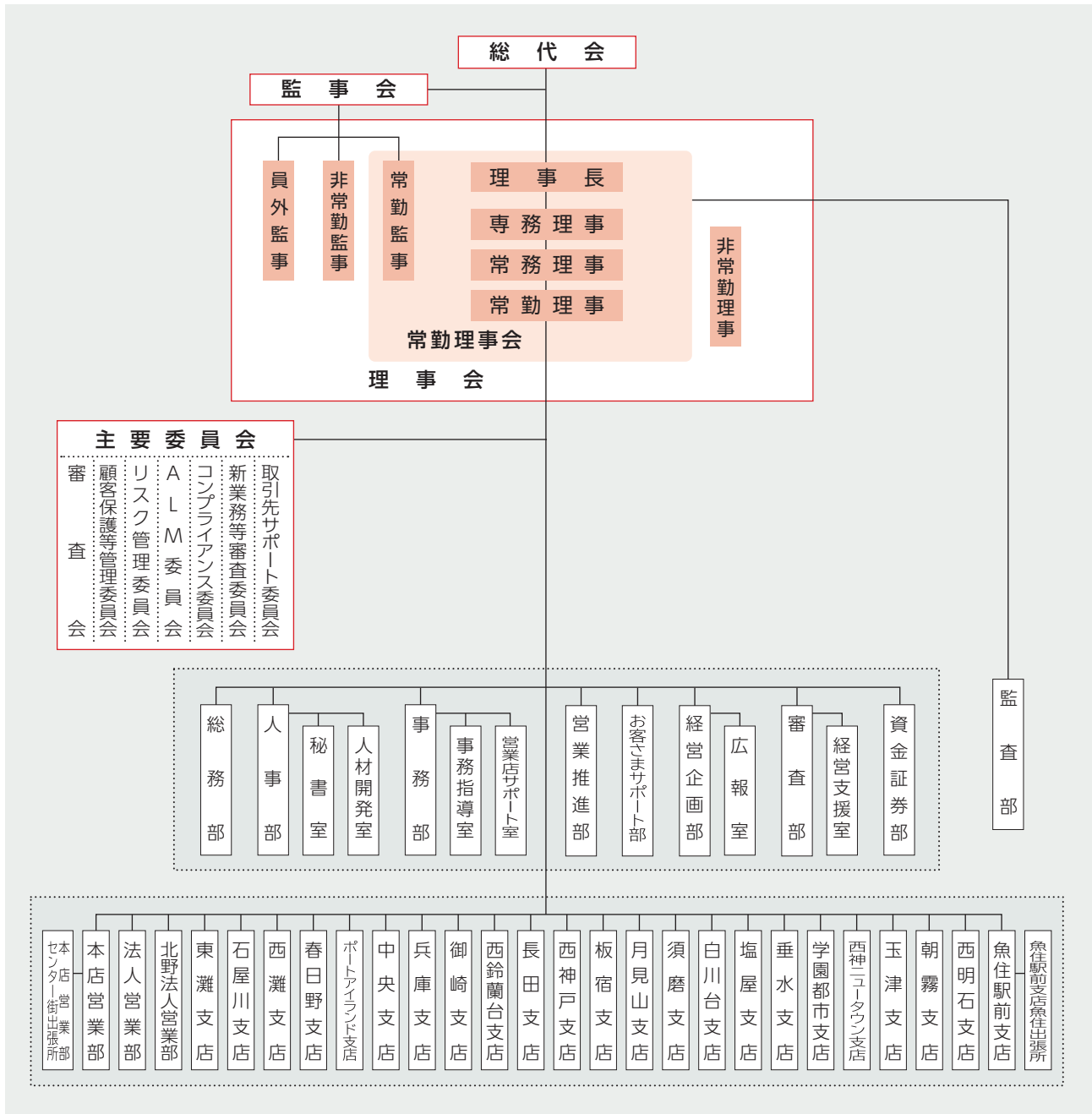
第6号議案 [退任理事、退任監事に対する退職慰労金贈呈の件]

原案どおり承認可決されました。



組織・役員一覧

事業の組織図 (2022年6月30日現在)



理事・監事の氏名及び役職名 (2022年6月21日現在)

理事長	西多 弘行	常勤監事	楠 敏志 (常勤)
常務理事	高濱 克己 (審査部長)	監事	山田 良種 (非常勤)
常務理事	赤尾 佳則 (事務部長兼営業推進部長)	監事	表具 喜治 (非常勤)
理事	堀 博明 (資金証券部長兼お客さまサポート部長)	員外監事	北岡 慎吾 (非常勤)
理事	藤井 敏一 (非常勤)		
理事	永原 憲章 (非常勤)		
理事	小曾根 佳生 (非常勤)		

※理事 永原憲章及び小曾根佳生は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

神戸信用金庫行動憲章

社会全体から求められている「SDGs（持続可能な開発目標）」の課題の反映、および世界的な取組みであるマネロン・テロ資金供与対策に言及した改定を行いました。

この行動憲章は、当金庫が信用金庫として遵守しなければならない倫理上の規範として、経営の各種決定を行う上で常に拠り所となるものです。

当金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任	1	当金庫のもつ社会的使命と公共性の重みをたえず自覚し、経営の自己責任に基づく健全で効率的な業務運営に努めます。
質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献	2	経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、お客さま本位の業務運営を通じ誠意と節度をもって接し、真摯な姿勢でご要望に耳を傾けるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い最良の金融サービスや非金融サービスの提供を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献します。
法令やルールの厳格な遵守	3	あらゆる法令や庫内規定を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行するとともに、不祥事件などを発生させない職場風土を構築いたします。
地域社会とのコミュニケーション	4	経営情報の積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ります。また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図ります。
人権の尊重	5	すべての人々の人権を尊重します。
健康的で働きやすい職場環境の実現	6	職員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。多様な能力が最大限に発揮される健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保するとともに、経済的にも精神的にもゆとりを実感できる豊かな生活が実現できるように努めます。
社会参画と発展への貢献	7	当金庫が社会の中においてこそ存続・発展しえる存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
環境問題への取り組み	8	資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。
反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応	9	社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

法令遵守の体制（コンプライアンス）

基本方針

当金庫は、社会的規範にもとることのない公正な業務運営を心がけ、法令などの遵守はもとより、社会的ルールにも準拠した経営と業務活動に努めています。

地域金融機関として社会的責任と公共的使命を十分自覚した上に、地域に根ざした企業市民として地域社会から信頼される金庫でありつづけるため、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと捉えています。

そのため事業方針、事務基準など業務運営の基準を明確にするとともに、全役職員に遵法精神を浸透させるため、「職員行動規範」や「コンプライアンスマニュアル」を作成し、コンプライアンス研修も積極的に実施しています。

運営体制

役職員がコンプライアンスを理解し、地域社会の期待に応えるため、法令遵守を始めとしたコンプライアンスに関する事項の検証や問題等の処理について審議するコンプライアンス委員会を設置しております。

また、各部・各営業店にはコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、日常のコンプライアンス状況を把握、チェックできる体制を構築しています。

さらに、お客さまからいただいたさまざまなお意見・ご指摘は、主要な会議で検討して改善を図るなど、お客さまとのより良い取引関係を構築できる体制を整えています。

※「コンプライアンス」とは、法令や社会規範の遵守という意味で使われていますが、信用金庫は信用金庫法に基づき地域に根ざした金融業務を行っており、一般企業にも増して公共性が高く、よりレベルの高いコンプライアンスが求められています。

リスク管理の体制

金融の自由化、国際化にともない、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクなど金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しており、これらのリスクの認識と適切なコントロールが重要になっています。

こうした状況下、今後とも地域の皆さまから信頼される金融機関であり続けるために、当金庫では、リスクの統合的な管理体制を確立し実践を図っています。

I 信用リスク

信用リスクとは、企業や個人への貸出が回収不能、または利息取立不能により資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少、消失し損失を被るリスクのことです。

II 市場リスク

市場リスクとは、金利、株式相場、為替等の変動により保有資産の価値が変動し損失を被るリスクのことです。

III 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出などにより資金繰りが悪化する「資金繰りリスク」と、市場の混乱などで通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる「市場流動性リスク」により損失を被るリスクのことです。

IV オペレーショナルリスク

1. 事務リスク

正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等に起因するリスク。

2. システムリスク

コンピュータシステムの障害または誤作動、システムの不備、不正使用等に起因するリスク。

3. 人的リスク

人事運営上のトラブルやセクハラなどの差別行為などに起因するリスク。

4. 法務リスク

契約書などの法的要件の不備や法令違反などに起因するリスク。

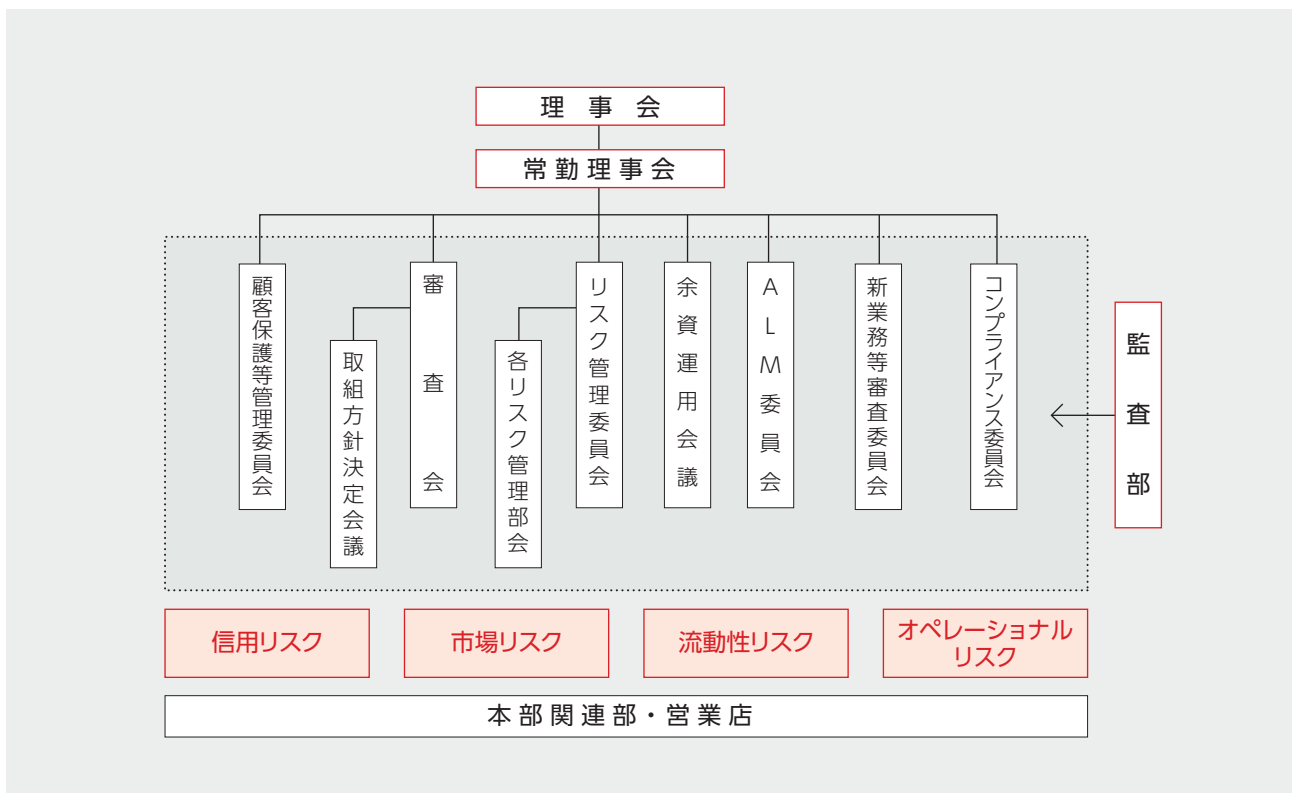
5. 有形資産リスク

地震・台風等の自然災害や強盗・破壊活動等の犯罪行為など人的災害に起因するリスク。

6. 風評リスク

金融機関やその職員の言動・行動に対するネガティブな情報や認識が広まることに起因するリスク。

リスク管理体制図



金庫の考え

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適性の確保を図ることとします。

「金融商品に係る勧誘方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



保険募集指針

当金庫は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

「保険募集指針」についてはこちらよりご覧いただけます。



共済募集指針

当金庫は、中小企業等協同組合法に基づく共済について、以下の「共済募集指針」により、適正な共済募集を実施いたします。

「共済募集指針」についてはこちらよりご覧いただけます。



[お問い合わせ窓口] 保険契約、共済契約に関する苦情、ご相談等は、取扱営業店または下記までお問い合わせください。

神戸信用金庫 経営企画部 TEL 078-321-7789 受付時間：当金庫営業日の午前9時～午後5時

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

「個人情報保護宣言」についてはこちらよりご覧いただけます。



[個人情報に関する相談窓口]

神戸信用金庫 総務部 TEL 078-391-8011 eメール: soumu@shinkinbank.co.jp

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

「反社会的勢力に対する基本方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



利益相反管理方針の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

「利益相反管理方針の概要」についてはこちらよりご覧いただけます。



金融ADR制度への対応

「金融ADR制度への対応」についてはこちらよりご覧いただけます。



主要な事業のご案内

1 預金業務 [預金・積金]	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等
2 貸出業務 [貸付・手形の割引]	手形貸付、証書貸付及び当座貸越 商業手形等の割引
3 有価証券投資業務	資金運用のための国債・地方債・社債・株式・その他の証券への投資
4 内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等
5 外国為替業務	輸出・輸入及び外国送金その他外国為替等
6 債券の募集又は 管理の受託	信用金庫法による地方債・社債・その他の債券の募集又は管理の受託業務
7 付帯業務	代理業務、保護預かり及び貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債・投資信託の窓口販売、損害保険業務、生命保険業務

預金商品のご案内

種 類	特 色	期 間	お預入れ金額	
無利息型普通預金 (ゆうゆう)	給与・年金などの自動受取や、公共料金の自動支払などのほか、総合口座もご利用いただけます。預金保険で全額保護される決済用預金です。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金	給与・年金などの自動受取や、公共料金の自動支払などにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
SUPER普通預金	預入残高に応じて付与する金利が変動します。普通預金と同様に給与・年金などの自動受取や公共料金の自動支払などにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	一冊の通帳に普通預金・定期預金、積金がセットでき、必要時に定期性預金の90%、最高300万円まで自動融資いたします。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	普通預金感覚でより有利な利率で貯蓄ができます。10万円型と30万円型の2タイプがございます。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に適した自由金利預金です。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
	スーパー定期	短期から長期まで余裕資金の運用に最適です。	1ヵ月～5年	1円以上 1,000万円未満
	期日指定定期預金	お預入れから1年経てば、1ヵ月前のご連絡でいつでも必要な額だけお引き出しになれます。	1年～3年	1円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	6ヵ月毎に適用利率が見直しされる変動金利の定期預金です。	1年～3年	1円以上
	定額複利預金 (ふくふく)	6ヵ月毎の複利計算でお預かりし、お預入れから6ヵ月を経過すると一部支払い(1万円以上)も可能な預金です。	6ヵ月～5年	1万円以上 1,000万円未満
	年金定期預金 (しんきん長寿)	当金庫で年金をお受取りの方に、店頭表示利率の上に更に一定の金利を上乗せする、お得な定期預金です。	1年	1円以上 500万円以下
	インターネット定期預金	個人インターネットバンキング契約者を対象に、店頭表示利率の上に更に一定の金利を上乗せする、インターネット専用のお得な定期預金です。	1年	10万円以上500万円以下 (上限1,000万円まで)
定期積金	スーパー積金	毎月決まった日に一定の掛金を積立させていただくことで、無理なくまとまった金額が貯められます。	6ヵ月～5年	1,000円以上
	年金定期積金 (しんきん長寿)	当金庫で年金をお受取りの方に、店頭表示利率の上に更に一定の金利を上乗せする、お得な定期積金です。	3年	5,000円以上 50,000円以下
外貨定期預金	外国通貨は原則として、米ドルが中心です。先物為替予約をご利用いただければ確定利回りとなります。	1ヵ月以上	US\$5,000以上	
当座預金	日常の商取引に手形・小切手をご使用いただく預金です。預金保険で全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	税金納付資金専用の預金です。利息は非課税です。	お引き出しは納税時	1円以上	
通知預金	一時的な余裕金の運用に最適な預金です。	7日以上	1万円以上	
財形預金	お給料や賞与から積立ご希望額を天引預入れいたします。	3年以上・5年以上	1,000円以上	

融資商品のご案内

名 称	資金の使いみち	ご融資限度額	ご返済期間
カードローン 「きゃっする」	自由(既存借入金の借換も可。但し事業性資金は除きます。)	50万円～500万円	5年毎の更新
カードローン 「シルバーきゃっする」	自由(既存借入金の借換も可。但し事業性資金は除きます。)	50万円以内	5年毎の更新
カードローン1000	自由(既存借入金の借換も可。但し事業性資金は除きます。)	10万円～1,000万円	1年毎の更新
フリーローン1000	自由(既存借入金の借換も可。但し事業性資金は除きます。)	10万円～1,000万円	10年以内
フリーローン	自由(既存借入金の借換も可。但し事業性資金は除きます。)	10万円～500万円以内	10年以内
スーパーフリーローン	自由(事業性資金及び既存借入金の借換、転貸資金可)	10万円～500万円以内	10年以内
マイカーローン	新車・中古車購入、車検・修理などの費用(二輪車も可)	10万円～1,000万円以内	10年以内
教育ローン	・入学金、授業料など学校に納付する費用や在学期間中に必要な費用 ・既存教育ローンの借換資金	10万円～500万円以内 (医科歯科系の場合は 1,000万円以内)	据置期間を含めて 13年以内
スーパー多目的ローン	旅行資金や結婚資金などのまとまった資金	10万円～500万円以内	7年以内
住宅ローン(団信付)	新築住宅購入・土地購入・建築費用及びこれに伴う費用、他の金融機関で現在ご返済の住宅ローンの借換資金	50万円～1億円以内	35年以内
フラット35・フラット35S 長期固定金利型住宅ローン	新築・中古住宅購入、土地購入・建築費用並びにこれに伴う費用、借換資金を最長35年まで固定金利でご利用いただけます。	8,000万円以内	35年以内
リフォームローン	リフォーム資金、外構工事資金、既存リフォームローン借換資金	10万円～1,500万円以内	20年以内
かりかえ応援プラン(無担保)	既存の住宅ローン借換資金	50万円～1,500万円以内	20年以内

※上記のほか事業資金として、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越などがあります。また、兵庫県、神戸市、明石市などの制度融資のお取り扱いもいたしております。
※各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額が異なりますので、ローンのご利用にあたっては、各営業店の窓口でご相談ください。

各種サービスのご案内

種 類	内 容
キャッシュカードサービス	カード1枚で、ご預金の入出金・残高照会などが、当金庫本支店のほか全国の提携金融機関や郵便局のATMでご利用いただけます。
デビットカードサービス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支払いが手数料なしに利用できるサービスです。
給 与 振 込	毎月のお給料やボーナスの受取りに便利です。給与振込口座は「こうべしんきん」をご指定ください。
各 種 自 動 受 取	年金や各種配当金などが自動的にご指定の口座に振込まれます。
各 種 自 動 支 払	ご指定の預金口座から、電気・ガス・水道・電話・NHKの5大公共料金をはじめ、税金・保険料・各種クレジット・学費などを自動支払いたします。
EBサービス テレホンバンキング・ホームバンキング ファームバンキング・ファクシミリサービス 個人インターネットバンキング 法人インターネットバンキング	電話・携帯電話・ファクシミリ・パソコンなどをお使いになって、預金口座の残高照会・入出金明細照会、お振込みの通知及び即時のお振込みとお振込みの予約ができるサービスです。ファームバンキング・法人インターネットバンキングでは、大量のお振込みや給与のお振込みをデータ伝送方式でお取り扱いできます。
マルチペイメントネットワーク 収納サービス(ペイジーサービス)	インターネットバンキングを利用して、「いつでも」、「どこでも」税金・料金などの支払いができ、収納機関に対しては、収納済データが即時に通知されるサービスです。
ク レ ジ ッ ト カ ー ド	しんきんVISA・しんきんJCB・UC・三菱UFJニコスなど各種クレジットカードを取り扱っております。
貸 金 庫	預金証書・権利証などの重要書類、貴重品など大切な財産を安全に保管します。
夜 間 金 庫	当金庫営業時間終了後でも売上金を当座預金などへ受入れのためお預かりします。
国 債 の 窓 口 販 売	個人向け国債を取り扱っております。
投 資 信 託 の 窓 口 販 売	お客さまの投資目的に合わせてお選びいただける各種のファンドをご用意しております。
保 険 の 窓 口 販 売	終身保険やがん保険、医療保険、長期火災保険、傷害保険等を取り扱っております。
確 定 拠 出 年 金	確定拠出年金の運営管理機関である東京海上日動火災保険株式会社と提携し、東京海上日動の個人型確定拠出年金(401K)の受付業務を行っています。
信 託 商 品	「相続信託」・「暦年信託」・「遺言信託」等を取り扱っております。
t o t o の 払 戻 し	本店営業部で取り扱っております。

各種手数料

本手数料には10%の消費税が含まれております。(2022年6月現在)

ATM利用手数料（お引出し）

曜日	ご利用時間帯	カード発行金融機関				
		当金庫	他金庫	他業態	ゆうちょ銀行	クレジット会社
平日	午前8:00～午前8:45	無料	110円	220円	220円	220円
	午前8:45～午後6:00	無料	無料	110円	110円	110円
	午後6:00～午後11:00	無料	110円	220円	220円	220円
土曜日	午前8:00～午前9:00	無料	110円	220円	220円	220円
	午前9:00～午後2:00	無料	無料	220円	110円	110円
	午後2:00～午後10:00	無料	110円	220円	220円	220円
日曜・祝日	午前8:00～午後10:00	無料	110円	220円	220円	220円

ATM利用手数料（お預入れ）

曜日	ご利用時間帯	カード発行金融機関				
		当金庫	他金庫	他業態		ゆうちょ銀行
				入金提携	左記以外	
平日	午前8:00～午前8:45	無料	110円	220円	×	220円
	午前8:45～午後6:00	無料	無料	110円	×	110円
	午後6:00～午後11:00	無料	110円	220円	×	220円
土曜日	午前8:00～午前9:00	無料	110円	220円	×	220円
	午前9:00～午後2:00	無料	無料	220円	×	110円
	午後2:00～午後10:00	無料	110円	220円	×	220円
日曜・祝日	午前8:00～午後10:00	無料	110円	220円	×	220円

為替手数料

為替種類	他行・他金庫あて		当庫本支店あて (同一店舗内含む)
振込手数料	5万円未満	1件 495円	1件 110円
	5万円以上	1件 660円	1件 330円
代金取立手数料※ (出納代手除) 割引・担保手形 取立手数料	当所	1通 220円	1通 220円
	他所・広域交換	1通 880円	
その他手数料	送金・振込組戻料	1件 660円	1件 330円
	取立手形(割手・担手含む)不渡返却料 取立手形組戻料・取立手形店頭呈示料 1通 1,100円		1通 330円

※総合口座通帳は1冊1件とします。

個人インターネットバンキング・法人インターネットバンキング手数料

(1) 月額基本手数料

	基本手数料
個人インターネットバンキング	無料
法人インターネットバンキング	ファイル伝送口座ごとに1,100円

(2) 振込手数料

振込先・振込金額	個人インターネットバンキング	法人インターネットバンキング	
		総合振込	給与・賞与振込
当金庫同一店舗・当金庫本支店間	無料	無料	無料
他金融機関宛	5万円未満	154円	154円
	5万円以上	220円	220円

テレホンバンキング手数料

種類	振込金額	手数料	
基本手数料(月額)		無料	
振込区分	当金庫本支店宛	110円	
	他金庫・他行宛	5万円未満	275円
		5万円以上	440円

ホームバンキング・ファームバンキング手数料

種類	振込金額	手数料	
基本手数料(月額)		1,100円	
振込区分	当金庫本支店宛	110円	
	他金庫・他行宛	5万円未満	275円
		5万円以上	440円

外為インターネットサービス

サービス種類	手数料の種類	
	初期契約手数料	月額手数料
外国仕向送金受付サービス	5,500円	2,200円
輸入信用状受付サービス		

でんさいネットご利用基本利用料(月額、消費税込み)

利用方法	手数料
インターネット利用	1,100円
窓 口	

※ただし、2023年3月末まで無料とさせていただきます。

でんさいネット記録手数料（1件あたり）

取引種別	インターネット利用		窓	
	自金庫	他金庫	自金庫	他金庫
発 生	220円	330円	330円	440円
譲渡・分割譲渡	220円	330円	330円	440円
特 例 開 示	-		3,300円	
残高開示	都度発行		4,400円	
	定例発行		1,650円	

取引種別	インターネット利用		窓	
	自金庫	他金庫	自金庫	他金庫
単 独 保 証	無 料		1,100円	
変 更	無 料		2,200円	
支 払 等	無 料		1,100円	

※電子証明書をご利用の場合は、別途電子証明書利用料が必要になります。ただし法人インターネットバンキング契約先で、既に電子証明書をご利用の場合、電子証明書に関する利用料は不要です。

融資関連手数料

手数料の区分		手数料	
住 宅 ロ ー ン 繰上償還	一 部 繰 上 返 済	期日短縮	22,000円
		金額変更	22,000円
	期 日 前 の 完 済	貸出後10年以内	22,000円
		貸出後10年超	無 料
金利体系変更時	固定→変動、など	22,000円	
事業性貸出金の 条件変更など	条 件 変 更	11,000円	
	繰 上 げ 返 済	11,000円	
	貸出金利引下げ(注1)	5,500円	
	連帯保証人の変更、脱退 (相続は除く)	11,000円	
	確 定 日 付 料	実 費	
	動 産 譲 渡 担 保 (シンジケートローン除く)	55,000円	
	債 権 譲 渡 担 保 (シンジケートローン除く)	55,000円	
有 価 証 券 担 保 (新規・差替え)	11,000円		

※上記手数料が必要な取引の詳細については、各店の融資担当へご確認ください。
(注1) 同時に複数の取引(条件変更の各種取引及び繰上返済)が発生する場合は、取引数分の手数料が必要となります。

その他の手数料

手数料の区分		手数料	
貸 金 庫 (年額) 貸金庫設置店のみ	手 動 式	第1種 (A型)	10,560円
		第2種 (B型)	14,520円
		第3種 (C型)	29,040円
		第4種 (D型)	31,680円
	半自動式	第1種 (A型)	9,240円
		第2種 (B型)	19,800円
	カード利用 半自動式	第3種 (C型)	15,840円
		第4種 (D型)	21,120円
		第5種 (E型)	30,360円
		第6種 (F型)	42,240円
	全自動式 遠隔監視付(注)	第1種 (A型)	16,500円
		第2種 (B型)	22,000円

※ご利用いただきます貸金庫の種類や大きさにより手数料が異なります。
(注) ATMご利用可能時間と同一の時間帯でご利用いただけます。

保 護 預 り 手 数 料	お預りの都度	550円
---------------	--------	------

手数料の区分		手数料	
不 動 産 担 保 事 務 取 扱 手 数 料	新規設定30百万円以下(注1)	33,000円	
	新規設定30百万円超50百万円以下(注1)	44,000円	
	新規設定50百万円超(注1)	55,000円	
	根 抵 当 権 の 譲 受 ・ 譲 渡		
	(根) 抵当権追加担保、一部抹消、順位変更	33,000円	
	根 抵 当 権 極 度 額 変 更		
	(根) 抵当権債務者変更		
	(根) 抵当権全部抹消(注2)	22,000円	
	不動産業等商品物件の抹消(当座住宅ローン利用は除く)		
	開発許可に関する承諾	11,000円	

※上記以外に別途個別の内容に応じた手数料をいただくことがあります。詳しくは窓口にてお問合せください。
(注1) 当金庫住宅ローンは除きます。
(注2) 抵当権においては、繰上返済時のみ。

手数料の区分		手数料		
手 形 ・ 小 切 手 用 紙	小 切 手	1冊/50枚	660円	
	約 束 手 形	1冊/20枚	440円	
	為 替 手 形	1冊/25枚	440円	
	マル専口座	口座開設時	3,300円	
		手形用紙1枚	275円	
残高証明書発行		1通	550円	
自己宛小切手発行		1枚	550円	
再 発 行	通帳・証書	1冊・1枚	1,100円	
	カ ー ド	1枚		
夜 間 金 庫	基 本 料	年間	26,400円	
	入 金 帳	1冊	5,500円	

手数料の区分		手数料	
両 替 手 数 料	1枚~50枚	無 料	
	51枚~500枚	330円	
	501枚~1,000枚	550円	
	1,001枚以上 (1,000枚毎の加算額)	550円	
大 量 硬 貨 入 金	1枚~500枚	無 料	
	501枚~1,000枚	550円	
	1,001枚以上 (500枚毎の加算額)	550円	

当期の業績

預金

流動性預金では、前年度からのコロナ関連の各種給付金やコロナ関連融資資金の滞留等により、大幅な残高増加となりました。

定期性預金についても、個人のお客さまに対し、年金定期や医療機関に対する寄附金付きの定期預金を積極的に推進する中、公金預金の増加もあり、大幅な残高増加となりました。

預金全体で期末残高は前年度を204億96百万円上回る5,094億13百万円、期中平残においても前年度を302億25百万円上回る5,094億45百万円となりました。

貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取り組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比7億9千万円の増加となり、期末残高においても前期比11億5千万円増加の2,415億3千万円となりました。

有価証券

2021年度は、世界的に低金利の状況が続く中、将来を見据え安定的な収益を確保するための運用を行うとともに、相場見通しを踏まえた機動的な売買を心掛け、主に国債、公社債、事業債、外国証券、投資信託、株式での運用に注力しました。結果として、有価証券は前期比185億44百万円減少し、1,140億39百万円となりました。

外国為替

商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引を取組みましたが、世界的な貿易取引の縮小により今年度の実績は厳しい結果となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は減少し、前年比3,144千米ドル減少の17,404千米ドルとなりました。また、貿易外取扱高については、前期比2,074千米ドル減少の8,350千米ドルとなりました。

損益状況

損益面につきましては、資金利益が前年度から減少し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比5億40百万円減益の11億53百万円となりました。また経常利益については10億23百万円、当期純利益は7億12百万円を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(千円)	6,994,084	6,744,850	8,069,999	7,344,640	6,767,533
経常利益(千円)	1,202,991	966,523	1,213,851	889,016	1,023,274
当期純利益(千円)	741,919	612,930	678,779	664,572	712,840
業務純益(千円)	854,307	1,072,714	1,080,642	1,753,656	1,280,483
出資総額(百万円)	1,685	1,688	1,692	1,703	1,693
出資総口数(千口)	33,710	33,776	33,845	34,064	33,862
純資産額(百万円)	30,062	30,138	28,167	31,306	30,627
総資産額(百万円)	517,466	528,618	525,247	586,217	602,919
預金積金残高(百万円)	448,684	455,001	458,768	488,917	509,413
貸出金残高(百万円)	233,815	234,346	234,852	240,375	241,533
有価証券残高(百万円)	111,513	119,762	130,050	132,583	114,039
単体自己資本比率(%)	12.90	12.82	13.27	14.14	14.30
出資に対する配当金(出資1口当たり)	2	2	1.5	1.5	1.5
役員数(人)	11	11	13	11	12
うち常勤役員数(人)	7	7	9	7	7
職員数(人)	347	343	349	364	365
会員数(人)	23,409	23,525	23,596	23,805	23,618

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日
現金	3,205	2,879	3,438
預け金	147,741	185,217	206,611
買入金銭債権	2,181	19,505	30,995
金銭の信託	1,886	0	0
有価証券	130,050	132,583	114,039
国債	4,706	5,978	6,825
地方債	18,283	16,555	14,051
社債	54,757	57,824	57,570
株式	1,827	2,135	1,907
その他の証券	50,474	50,089	33,683
貸出金	234,852	240,375	241,533
割引手形	1,131	633	615
手形貸付	1,830	879	1,716
証書貸付	221,461	230,779	230,367
当座貸越	10,429	8,082	8,834
外国為替	277	245	213
外国他店預け	194	244	208
取立外国為替	82	1	4
その他資産	2,635	2,858	2,947
未決済為替貸	128	126	162
信金中金出資金	2,024	2,024	2,024
未収収益	326	356	380
金融派生商品	1	0	—
その他の資産	153	350	379
有形固定資産	3,498	3,753	4,029
建物	934	960	995
土地	2,172	2,172	2,323
リース資産	167	393	463
建設仮勘定	—	—	37
その他の有形固定資産	223	225	210
無形固定資産	177	227	173
ソフトウェア	6	5	5
リース資産	151	202	147
その他の無形固定資産	19	19	19
前払年金費用	334	383	442
繰延税金資産	172	—	494
債務保証見返	561	463	474
貸倒引当金	△ 2,328	△ 2,275	△ 2,473
(個別貸倒引当金)	(△ 2,137)	(△ 2,089)	(△ 2,224)
合計	525,247	586,217	602,919

負債及び純資産	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日
預金積金	458,768	488,917	509,413
当座預金	13,067	17,082	17,086
普通預金	196,188	230,887	240,413
貯蓄預金	182	181	172
通知預金	398	314	470
定期預金	224,850	215,075	224,588
定期積金	20,900	22,329	23,623
その他の預金	3,178	3,046	3,058
借入金	35,821	63,366	59,901
借入金	35,821	63,366	59,901
その他負債	1,553	1,765	2,122
未決済為替借	153	182	210
未払費用	317	319	285
給付補填備金	25	28	30
未払法人税等	186	62	349
前受収益	17	11	17
職員預り金	367	410	397
金融派生商品	1	1	—
リース債務	335	611	650
その他の負債	147	137	180
賞与引当金	152	155	154
役員賞与引当金	21	18	19
役員退職慰勞引当金	180	154	184
睡眠預金払戻損失引当金	13	13	13
偶発損失引当金	6	5	6
繰延税金負債	—	52	—
債務保証	561	463	474
負債計	497,079	554,911	572,291
出資金	1,692	1,703	1,693
普通出資金	1,692	1,703	1,693
利益剰余金	28,581	29,195	29,857
利益準備金	1,688	1,692	1,703
その他利益剰余金	26,893	27,503	28,154
特別積立金	25,104	25,604	26,103
(災害復旧積立金)	(3)	(3)	(3)
(圧縮積立金)	(46)	(45)	(45)
当期末処分剰余金	1,788	1,899	2,050
会員勘定合計	30,274	30,898	31,550
その他有価証券評価差額金	△ 2,106	407	△ 923
評価・換算差額等合計	△ 2,106	407	△ 923
純資産計	28,167	31,306	30,627
合計	525,247	586,217	602,919

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科目	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
経常収益	8,069,999	7,344,640	6,767,533
資金運用収益	5,734,718	6,093,883	5,465,648
貸出金利息	3,780,110	3,641,442	3,504,140
預け金利息	200,652	195,506	209,662
有価証券利息配当金	1,644,861	2,167,876	1,572,277
その他の受入利息	109,093	89,057	179,568
役員取引等収益	772,209	751,348	698,168
受入為替手数料	315,796	307,382	252,701
その他の役員収益	456,412	443,965	445,466
その他業務収益	452,507	134,365	485,858
外国為替売買益	17,374	8,904	9,053
国債等債券売却益	425,496	113,894	469,025
国債等債券償還益	-	-	1,908
その他の業務収益	9,635	11,567	5,870
その他経常収益	1,110,564	365,043	117,859
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	537	1,969	417
株式等売却益	964,124	337,259	73,056
金銭の信託運用益	1,442	-	-
その他の経常収益	144,461	25,814	44,385
経常費用	6,856,148	6,455,624	5,744,258
資金調達費用	244,733	223,368	232,454
預金利息	164,793	142,568	142,256
給付補填備金繰入額	15,646	16,962	19,015
借入金利息	44,883	41,638	38,296
その他の支払利息	19,409	22,198	32,885
役員取引等費用	659,723	606,826	543,245
支払為替手数料	121,137	116,085	88,366
その他役員費用	538,585	490,740	454,878

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
その他業務費用	603,430	59,716	280,774
国債等債券売却損	198,925	8,166	120
国債等債券償還損	295,816	50,732	280,031
国債等債券償却	107,439	-	-
その他の業務費用	1,249	816	621
経費	4,451,487	4,379,291	4,298,079
人件費	2,733,293	2,704,451	2,717,107
物件費	1,630,443	1,569,821	1,424,439
税金	87,749	105,017	156,532
その他経常費用	896,773	1,186,422	389,705
貸倒引当金繰入額	116,796	56,602	232,325
株式等売却損	394,267	865,164	-
株式等償却	195,788	49,707	8,463
金銭の信託運用損	1,844	-	-
その他資産償却	30	28	26
その他の経常費用	188,045	214,919	148,889
経常利益	1,213,851	889,016	1,023,274
特別利益	-	-	-
固定資産処分益	-	-	-
特別損失	86,956	198	8
減損損失	86,393	-	-
固定資産処分損	563	198	8
その他特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	1,126,894	888,817	1,023,266
法人税、住民税及び事業税	365,654	157,004	342,000
法人税等調整額	82,460	67,240	△ 31,574
法人税等合計	448,115	224,245	310,425
当期純利益	678,779	664,572	712,840
繰越金(当期首残高)	1,109,788	1,234,795	1,337,987
当期末処分剰余金	1,788,568	1,899,367	2,050,828

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
当期末処分剰余金	1,788,568	1,899,367	2,050,828
繰越金(当期首残高)	1,109,788	1,234,795	1,337,987
当期純利益	678,779	664,572	712,840
積立金取崩額	364	371	10,494
圧縮積立金取崩金	364	371	364
利益準備金限度超過取崩額	-	-	10,130

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
剰余金処分量	554,137	561,751	550,763
利益準備金	3,470	10,960	-
出資に対する配当金	50,667	50,791	50,763
特別積立金	500,000	500,000	500,000
圧縮積立金	-	-	-
繰越金(当期末残高)	1,234,795	1,337,987	1,510,559

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2022年6月22日
神戸信用金庫 理事長

西多 弘行

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

財務諸表に関する注記

貸借対照表の注記事項 (2022年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による原価(原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価)として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～39年 |
| その他 | 3年～20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による計算とします。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要注意先債権のうちコロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる業種向け債権については、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施しております。
9. 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による計算とします。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 : 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌事業年度から損益処理しております。
- また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,732,930百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,817,887百万円 |
| 差引額 | △84,957百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月分)
- 0.3875%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金71百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生している認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,473百万円 |
|-------|----------|
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う神戸・明石市経済への影響は、倒産件数が前年を大きく下回るなど、全体的には限定的とみられますが、コロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる一部の業種の債務者については、信用リスクが高まっていると仮定しております。
- なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実が高いことから、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

16. 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
- 為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
17. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。
18. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- | | |
|---|----------|
| | 1百万円 |
| 19. 子会社等の株式又は出資金の総額 | 165百万円 |
| 20. 子会社等に対する金銭債権総額 | 1,713百万円 |
| 21. 子会社等に対する金銭債務総額 | 330百万円 |
| 22. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,348百万円 |
| 23. 貸出金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は3,942百万円であり、 | |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は203百万円であり、
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,454百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権には、DDSを実施した553百万円を含めております。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,777百万円であり、
- なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引当手形、商業手形、荷付代替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額は615百万円であり、
28. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	60,385百万円
預け金	6,301百万円
担保資産に対応する債務	
別段預金	1,237百万円
借入金	59,901百万円

- 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、預け金6,000百万円を差し入れております。
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は46百万円であり、
30. 出資1口当たりの純資産額 904円48銭
31. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- そのなか、金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクがあります。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、与信情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、信用リスク管理部やリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部が信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理し、市場リスク管理部やリスク管理委員会において報告・協議しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき、定期的に評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- 具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測、金利更改を動機とした期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的な計測を行い、リスク管理委員会や必要に応じて経営陣へ報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、また、外国為替取引においては、先物為替予約等を締結することによりリスクヘッジを行っております。
- (iii)金融変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針、余資運用基準に基づき行われております。
- 市場運用商品の購入については、資金証券部で行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リ

財務諸表に関する注記

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	95百万円
貸倒引当金	471
役員退職慰労引当金	51
賞与引当金	43
睡眠預金払戻損失引当金	3
偶発損失引当金	1
有価証券評価損	76
土地減損損失	24
其他有価証券評価差額金	357
その他	72
繰延税金資産小計	1,197
評価性引当額	△562
繰延税金資産合計	634
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	17
前払年金費用	123
繰延税金負債合計	140
繰延税金資産の純額	494百万円

38. 会計方針の変更

- (1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は、損益計算書の役員取引等収益が68百万円減少、経費のうち物件費が94百万円減少しておりますが、当期純利益への影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。
- (2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（令和元年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による影響はありません。

39. 表示方法の変更に関する注記

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書の注記事項（単体）（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 2. 子会社との取引による収益総額 | 24,291千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 204,473千円 |
| 3. 出資1口当たり当期純利益金額 | 20円92銭 |

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

基本報酬及び賞与

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

退職慰労金

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、主として次の事項を規程で定めております。

●決定方法

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	149

(注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」96百万円、「賞与」24百万円、退職慰労金28百万円となっております。

なお、「賞与」は、当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2021年度において、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度
資金運用収支	5,490,815	5,870,529	5,233,193
資金運用収益	5,734,718	6,093,883	5,465,648
貸出金利息	3,780,110	3,641,442	3,504,140
預け金利息	200,652	195,506	209,662
有価証券利息配当金	1,644,861	2,167,876	1,572,277
その他の受入利息 (うち買入金銭債権利息)	109,093 (55,627)	89,057 (37,932)	179,568 (128,805)
資金調達費用	243,902	223,353	232,454
預金利息	164,793	142,568	142,256
給付補填備金繰入額	15,646	16,962	19,015
借入金利息	44,883	41,638	38,296
その他の支払利息	19,409	22,198	32,885
役員取引等収支	112,485	144,522	154,922
役員取引等収益	772,209	751,348	698,168
受入為替手数料	315,796	307,382	252,701
その他の役員収益	456,412	443,965	445,466
役員取引等費用	659,723	606,826	543,245
支払為替手数料	121,137	116,085	88,366
その他の役員費用	538,585	490,740	454,878

科目	2019年度	2020年度	2021年度
その他の業務収支	△150,923	74,648	205,084
その他の業務収益	452,507	134,365	485,858
外国為替売買益	17,374	8,904	9,053
国債等債券売却益	425,496	113,894	469,025
国債等債券償還益	—	—	1,908
金融派生商品収益	—	—	—
その他の業務収益	9,635	11,567	5,870
その他業務費用	603,430	59,716	280,774
国債等債券売却損	198,925	8,166	120
国債等債券償還損	295,816	50,732	280,031
国債等債券償却	107,439	—	—
その他の業務費用	1,249	816	621
業務粗利益	5,452,377	6,089,700	5,593,200
業務粗利益率	1.05%	1.09%	0.93%

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2019年度830千円、2020年度14千円、2021年度0千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度
業務純益	1,080,642	1,753,656	1,280,483
実質業務純益	1,049,537	1,748,586	1,344,231
コア業務純益	1,226,221	1,693,592	1,153,449
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	977,547	753,649	616,216

経費の内訳

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	2,733,293	2,704,451	2,717,107
報酬給与手当	2,197,953	2,165,802	2,182,185
退職給付費用	15,832	30,358	6,723
その他(社会保険料等)	519,507	508,290	528,198
物件費	1,630,443	1,569,821	1,424,439
事務費	716,078	679,024	576,629
旅費・交通費	15,447	9,750	9,095
通信費	59,893	58,830	52,254
事務機械賃借料	24,338	18,646	16,623
事務委託費	454,903	441,837	379,494

科目	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産費	366,279	377,859	320,238
土地建物賃借料	52,279	54,455	42,456
保全管理費	242,056	252,351	214,447
事業費	124,272	90,688	74,907
広告宣伝費	47,869	41,062	27,341
交際費・寄贈費・謝会費	68,785	42,650	42,843
人事厚生費	46,875	44,905	41,652
有形固定資産償却	170,590	163,576	197,600
無形固定資産償却	57,383	67,574	68,068
その他	148,963	146,192	145,343
税金	87,749	105,017	156,532
合計	4,451,487	4,379,291	4,298,079

主要な業務の状況

資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定	554,494	597,221	6,093,883	5,465,648	1.09	0.91
うち貸出金	236,679	238,700	3,641,442	3,504,140	1.53	1.46
うち預け金	170,517	208,923	195,506	209,662	0.11	0.10
うち有価証券	135,294	120,615	2,167,876	1,572,277	1.60	1.30
資金調達勘定	528,197	571,309	223,368	232,454	0.04	0.04
うち預金積金	479,220	509,445	159,531	161,271	0.03	0.03
うち借入金	48,621	60,815	41,638	38,296	0.08	0.06

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度179百万円、2021年度143百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年度36百万円、2021年度0百万円) 及び利息 (2020年度14千円、2021年度0千円) を、それぞれ控除して表示しております。

利鞘

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度
資金運用利回り	1.10	1.09	0.91
資金調達原価率	0.94	0.86	0.78
総資金利鞘	0.16	0.23	0.13

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2019年度			2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	75,947	284,245	360,193	387,632	△28,467	359,165	391,028	△1,019,263	△628,235
うち貸出金	6,474	△60,974	△54,499	93,508	△232,176	△138,667	29,674	△166,977	△137,302
うち預け金	△13,234	△34,138	△47,373	17,184	△22,330	△5,146	38,542	△24,386	14,155
うち有価証券	228,601	185,445	414,047	113,891	409,122	523,014	△191,336	△404,263	△595,599
支払利息	3,068	△28,715	△25,647	14,889	△36,254	△21,365	17,541	△8,455	9,086
うち預金積金	1,535	△12,326	△10,791	8,539	△29,448	△20,908	9,568	△7,827	1,740
うち借入金	1,705	△11,469	△9,764	6,413	△9,658	△3,245	7,678	△11,020	△3,341

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.23	0.15	0.16
総資産当期純利益率	0.12	0.11	0.11

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$

不良債権などについて（単体）

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,210	1,285
危険債権	2,900	2,904
要管理債権	1,653	1,658
三月以上延滞債権	119	203
貸出条件緩和債権	1,533	1,454
小計（A）	5,764	5,847
保全額（B）	5,041	5,169
個別貸倒引当金（C）	2,089	2,224
一般貸倒引当金（D）	17	22
担保・保証等（E）	2,935	2,923
保全率（B）／（A）（％）	87.46	88.41
引当率（（C）＋（D））／（（A）－（E））（％）	74.46	76.82
正常債権（F）	235,253	236,315
総与信残高（A）＋（F）	241,017	242,162

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{不良債権額 } 5,847 \text{ 百万円}}{\text{与信総額 } 242,162 \text{ 百万円}} \times 100 = 2.41\%$$

2021/3 2.39% 2022/3 2.41% 0.02ポイント ↑

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

預金に関する指標

預金者別の預金残高及び構成比

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
法人	100,535	21.9	119,732	24.5	122,594	24.1
個人	336,015	73.2	346,563	70.9	355,869	69.9
金融機関	375	0.1	332	0.1	317	0.1
公金	21,843	4.8	22,290	4.5	30,633	5.9
合計	458,768	100.0	488,917	100.0	509,413	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高及び構成比

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	204,126	45.0	239,082	49.9	268,801	52.8
うち有利息預金	163,325	36.0	191,724	40.0	208,311	40.9
定期性預金	247,637	54.6	238,345	49.7	238,795	46.9
うち固定金利定期預金	227,085	50.1	216,623	45.2	215,911	42.4
うち変動金利定期預金	3	0.0	3	0.0	3	0.0
うち定期積金	20,549	4.5	21,719	4.5	22,880	4.5
その他の預金	1,804	0.4	1,793	0.4	1,849	0.3
計	453,567	100.0	479,220	100.0	509,445	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	453,567	100.0	479,220	100.0	509,445	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. その他の預金＝別段預金＋納税準備預金＋外貨預金

固定金利定期預金・変動金利定期預金及びその他の定期預金の残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
固定金利定期預金	224,846	100.0	215,071	100.0	224,585	100.0
変動金利定期預金	3	0.0	3	0.0	3	0.0
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	224,850	100.0	215,075	100.0	224,588	100.0

会員・会員外の預金残高の状況

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
会員	131,774	152,161	152,573
会員外	326,994	336,756	356,840
合計	458,768	488,917	509,413

職員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
預金残高	1,314	1,343	1,395

1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
預金残高	17,644	19,556	19,592

貸出金に関する指標

割引手形、手形貸付、証書貸付及び当座貸越の平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	1,032	0.4	555	0.2	555	0.2
手 形 貸 付	2,043	0.9	828	0.4	1,367	0.6
証 書 貸 付	220,516	94.6	229,195	96.1	229,688	96.0
当 座 貸 越	9,594	4.1	7,934	3.3	7,691	3.2
合 計	233,186	100.0	238,514	100.0	239,304	100.0

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利	114,767	48.9	127,688	53.1	125,996	52.2
変 動 金 利	120,085	51.1	112,687	46.9	115,537	47.8
合 計	234,852	100.0	240,375	100.0	241,533	100.0

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
有 価 証 券	62	0.0	291	0.1	169	0.1
信 用	37,961	16.2	36,348	15.1	36,920	15.3
預 金 ・ 積 金	1,722	0.7	1,227	0.5	1,268	0.5
信 用 保 証 協 会	55,736	23.7	75,526	31.5	74,466	30.8
保 証	69,018	29.4	59,860	24.9	60,657	25.1
不 動 産	70,330	30.0	67,120	27.9	68,023	28.2
そ の 他	23	0.0	3	0.0	30	0.0
合 計	234,852	100.0	240,375	100.0	241,533	100.0

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度		2020年度		2021年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金 ・ 積 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
信 用	150	27.0	176	38.1	205	43.4
保 証	14	3.0	13	2.9	11	2.4
金 融 保 証	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不 動 産	396	70.0	273	59.0	257	54.2
合 計	561	100.0	463	100.0	474	100.0

貸出金に関する指標

業種別の貸出金残高及び使途別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
建設業	22,943	9.8	26,381	11.0	27,045	11.2
製造業	18,543	7.9	20,428	8.5	20,077	8.3
卸売・小売業	28,677	12.2	30,800	12.8	30,847	12.8
金融・保険業	9,974	4.2	10,660	4.4	12,609	5.2
不動産業	50,460	21.5	49,180	20.4	49,245	20.4
情報通信業	1,288	0.5	1,252	0.5	1,053	0.4
運輸業・郵便業	4,727	2.0	4,956	2.1	4,907	2.0
物品賃貸業	2,425	1.0	2,293	1.0	2,309	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	899	0.4	1,179	0.5	1,441	0.6
宿泊業	1,100	0.5	1,017	0.4	934	0.4
飲食業	5,536	2.4	6,863	2.9	6,903	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,068	2.6	6,707	2.8	8,587	3.6
教育・学習支援業	375	0.2	489	0.2	474	0.2
医療・福祉	4,154	1.8	4,449	1.9	4,589	1.9
その他サービス業	8,084	3.4	9,178	3.8	8,807	3.6
その他	173	0.0	100	0.0	77	0.0
地方公共団体	16,792	7.2	15,413	6.4	13,016	5.4
個人	52,626	22.4	49,030	20.4	48,603	20.1
合計	234,852	100.0	240,375	100.0	241,533	100.0
会員	204,594	87.1	211,121	87.8	211,690	87.6
会員外	30,258	12.9	29,253	12.2	29,843	12.4
設備資金	95,066	40.5	91,007	37.9	92,369	38.2
運転資金	139,785	59.5	149,367	62.1	149,164	61.8

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金に関する指標

住宅ローン・消費者ローン

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
住宅ローン残高	42,075	40,126	39,505
消費者ローン残高	8,406	7,101	7,532

代理業務貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
信金中央金庫	405	280	262
(独)住宅金融支援機構	4,820	4,201	3,729
(独)福祉医療機構	130	114	98
(株)日本政策金融公庫	0	0	0
その他	42	34	30
合計	5,400	4,630	4,121

代理業務債務保証担保別の内訳

(単位：百万円、%)

	2020年3月31日		2021年3月31日		2022年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金・積金	—	—	—	—	—	—
信用	2	0.5	—	—	—	—
保証	14	3.6	13	4.5	11	4.1
金融保証	—	—	—	—	—	—
不動産	396	95.9	273	95.5	257	95.9
合計	413	100.0	286	100.0	268	100.0

職員1人当たりの貸出金残高 (単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金残高	672	660	661

1店舗当たりの貸出金残高 (単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金残高	9,032	9,615	9,289

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度
貸出金(期末残高)(A)		234,852	240,375	241,533
預金(期末残高)(B)		458,768	488,917	509,402
預貸率	(A)/(B)	51.19%	49.16%	47.41%
	期中平均値	52.03%	49.38%	46.85%

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

貸出金償却

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	—	—

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

		2020年度		2021年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	5,978	6,061	6,825	6,241
	合計	5,978	6,061	6,825	6,241
地方債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	16,555	16,851	14,051	15,156
	合計	16,555	16,851	14,051	15,156
短期社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
政府保証債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	439	437	437	437
	合計	439	437	437	437
公社公団債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	28,507	27,625	28,441	28,242
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	28,507	27,625	28,441	28,242
金融債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	1,002	2,511	1,001	1,000
	合計	1,002	2,511	1,001	1,000
事業債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	27,874	27,161	27,690	27,658
	合計	27,874	27,161	27,690	27,658

		2020年度		2021年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
新株予約権付社債	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
株式	売買目的	-	-	-	-
	子会社・関連会社	31	31	31	31
	その他の目的	2,103	1,969	1,876	1,754
	合計	2,135	2,000	1,907	1,785
外国証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	1,000	1,495	-	934
	その他の目的	35,365	32,398	23,709	27,730
	合計	36,365	33,894	23,709	28,664
その他の証券	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	-	-	-	-
	その他の目的	13,724	18,750	9,973	11,429
	合計	13,724	18,750	9,973	11,429
合計	売買目的	-	-	-	-
	満期保有目的	29,507	29,121	28,441	29,176
	子会社・関連会社	31	31	31	31
	その他の目的	103,044	106,141	85,566	91,407
合計	132,583	135,294	114,039	120,615	

有価証券の残存期間別残高

2020年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	5,978	-	5,978
地方債	2,413	6,095	8,046	-	-	-	-	16,555
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,194	8,127	8,364	5,851	3,510	29,776	-	57,824
株式	-	-	-	-	-	-	2,135	2,135
外国証券	4,221	3,981	5,354	3,354	2,127	3,859	13,467	36,365
その他の証券	621	551	2,292	3,182	1,420	1,045	4,611	13,724

2021年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	989	5,836	-	6,825
地方債	2,409	7,994	3,647	-	-	-	-	14,051
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,055	7,657	10,009	1,973	4,682	29,192	-	57,570
株式	-	-	-	-	-	-	1,907	1,907
外国証券	1,100	2,701	1,799	505	1,238	3,202	13,161	23,709
その他の証券	-	619	1,951	1,778	1,697	-	3,926	9,973

有価証券の時価情報・その他の指標

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	28,507	28,838	331	373	42	28,441	28,473	31	210	179
その他	20,505	20,005	△499	16	515	30,995	29,373	△1,621	0	1,621
合計	49,012	48,844	△168	389	558	59,437	57,846	△1,590	210	1,801

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、買入金銭債権です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	973	1,147	173	237	63	990	1,099	109	223	113
債券	51,751	51,851	99	360	260	50,259	50,006	△253	179	432
国債	6,176	5,978	△197	0	197	7,161	6,825	△335	0	335
地方債	16,299	16,555	256	256	0	13,899	14,051	151	151	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,275	29,317	41	103	62	29,198	29,129	△69	26	96
その他	48,662	48,953	290	1,282	991	34,685	33,548	△1,136	265	1,402
合計	101,387	101,951	564	1,880	1,315	85,935	84,655	△1,280	667	1,948

(注) 1. 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社等株式	31	31
関連法人等株式	-	-
非市場株式	956	776
組合出資金	136	134
合計	1,124	942

預証率

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券(期末残高)(A)	132,583	114,039
預金(期末残高)(B)	488,917	509,413
預証率	(A / B)	
	27.11%	22.38%
	期中平均	
	28.23%	23.67%

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

金銭信託・デリバティブの時価情報

金銭信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2020年度					2021年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
0	0	-	0	-	0	0	-	0	-

デリバティブの時価情報

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等

(単位：百万円)

		契約額等	
		2020年度	2021年度
店 頭	為 替 予 約	53	-
	売 建	31	-
	買 建	21	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-
	売 建	-	-
	買 建	-	-
そ の 他	売 建	-	-
	買 建	-	-
	買 建	-	-

- (注) 1. 取引所の取引は該当ありません。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している「資金関連スワップ」に係る為替予約取引は該当ありません。
 3. 投資信託等の所謂ファンドに含まれるデリバティブ取引は含めておりません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ

該当ありません。

その他の指標

会員数・出資金の推移

(単位：人、千円、%)

	2019年度	2020年度	2021年度
会 員 数 (名)	23,596	23,805	23,618
う ち 法 人	6,259	6,477	6,649
う ち 個 人	17,337	17,328	16,969
出 資 金 額 (千円)	1,692,270	1,703,230	1,693,100
う ち 法 人	807,138	826,179	839,462
う ち 個 人	885,131	877,050	853,637
配当率 (%)	3	3	3

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	2019年度		2020年度		2021年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
送 金 仕 向 為 替	950,572	547,681	949,104	479,004	1,002,085	480,059	
振 込 為 替 被 仕 向 為 替	753,103	492,812	777,706	514,837	788,104	561,317	
代 金 取 立	仕 向 為 替	4,308	7,310	3,517	5,219	3,001	4,681
	被 仕 向 為 替	2,445	4,744	2,138	4,138	1,803	3,278

CD・ATMの設置状況など

(単位：店、台、千枚)

	2019年度	2020年度	2021年度
設 置 店 舗 数	25	24	24
設 置 台 数	67	64	64
店舗外現金自動支払機の設置箇所数	1	2	2
C D カード発行枚数(千枚)	146	146	147

外国為替取扱実績・外貨建資産残高

(単位：件、千米ドル)

	2019年度		2020年度		2021年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貿 易 取 引	輸 出	104	6,542	75	3,754	59	2,752
	輸 入	726	27,368	580	16,794	500	14,652
	合 計	830	33,910	655	20,548	559	17,404
	(信用状開設)	(26)	(10,934)	(16)	(6,766)	(24)	(6,443)
貿 易 外 取 引	貿 易 外 受 取	237	10,854	167	7,229	211	5,794
	貿 易 外 支 払	122	1,843	128	3,189	90	2,546
	小 計	359	12,697	295	10,418	301	8,341
	両 替	43	44	6	6	11	9
	合 計	402	12,741	301	10,424	312	8,350
外 貨 建 資 産 残 高		2,604		2,790		1,799	

当金庫グループの主な事業の内容

子会社等の状況

当金庫の子会社・子法人等は子会社「神金リース株式会社」、子法人等「神興不動産株式会社」「こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合」「こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合」であります。

当金庫グループは、2022年3月31日現在、当金庫、子会社1社、子法人等3社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。

	神金リース株式会社	神興不動産株式会社
代表取締役	武甕 明	伊藤 信祐
所在地	〒650-0003 神戸市中央区山本通2-8-12 ルイ北野2階	〒650-0037 神戸市中央区明石町30番地 常盤ビル8階801号
電話番号	078-252-3131	078-331-2112
資本金	5,000万円	1,000万円
金庫の議決権割合	100%	13.50%
金庫の一の子会社以外の子会社の議決権割合	0%	0%
設立年月日	昭和60年12月25日	昭和41年2月14日
主な業務内容	総合リース	不動産管理など

連結会計年度における主要な経営指標

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益(千円)	7,721,838	7,464,824	8,817,357	8,074,285	7,403,809
連結経常利益(千円)	1,244,375	1,000,008	1,235,565	913,536	1,045,337
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	777,786	638,010	692,715	683,091	725,435
連結純資産額(百万円)	30,210	30,312	28,356	31,513	30,847
連結総資産額(百万円)	517,159	528,310	524,889	585,720	602,261
連結自己資本比率(%)	12.98	12.91	13.37	14.27	14.44

連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

連結会計年度の業績

当金庫の子会社である神金リース(株)を連結した当期の総資産は、6,022億61百万円、純資産は308億47百万円、経常収益は74億3百万円、当期純利益は7億25百万円となりました。

また、当金庫グループ全体の健全性・安全性を表す連結自己資本比率は、14.44%となりました。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業務の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社 1社 神金リース(株)
- (2) 非連結の子法人等 神興不動産(株)

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の会社はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の会社はありません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産勘定

(単位：百万円)

科目	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
現金及び預け金	150,947	188,097	210,050
買入金銭債権	2,181	19,505	30,995
金銭の信託	1,886	0	0
有価証券	130,020	132,553	114,009
貸出金	233,313	238,986	240,178
外国為替	277	245	213
その他資産	3,855	3,779	3,679
有形固定資産	3,500	3,754	4,030
無形固定資産	188	233	176
退職給付に係る資産	334	383	442

科目	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
繰延税金資産	172	-	494
債務保証見返	561	463	474
貸倒引当金(△)	2,349	2,283	2,481
一般貸倒引当金(△)	191	186	250
個別貸倒引当金(△)	2,157	2,096	2,231
資産合計	524,889	585,720	602,261

負債勘定・純資産

(単位：百万円)

科目	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
預金・積金	458,440	488,543	509,136
借入金	35,821	63,366	59,901
その他負債	1,335	1,436	1,522
賞与引当金	152	155	154
役員賞与引当金	21	18	19
役員退職慰労引当金	180	154	184
睡眠預金払戻損失引当金	13	13	13
偶発損失引当金	6	5	6
繰延税金負債	-	52	-
債務保証	561	463	474
負債合計(A)	496,533	554,207	571,414

科目	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
出資金	1,682	1,693	1,683
利益剰余金	28,779	29,412	30,087
会員勘定合計	30,462	31,105	31,770
その他有価証券評価差額金	△2,106	407	△923
評価・換算差額等合計	△2,106	407	△923
純資産合計(B)	28,356	31,513	30,847
合計(A+B)	524,889	585,720	602,261

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,217	1,292
危険債権	2,901	2,904
三月以上延滞債権	119	203
貸出条件緩和債権	1,533	1,454
小計(A)	5,771	5,855
正常債権(B)	236,761	237,688
総与信残高(A)+(B)	242,533	243,543

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
7. 連結ベースの保全状況は単体ベースとの差額において重要性が乏しいため、省略しています。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2019年4月1日~ 2020年3月31日	2020年4月1日~ 2021年3月31日	2021年4月1日~ 2022年3月31日
経常収益	8,817,357	8,074,285	7,403,809
資金運用収益	5,717,435	6,075,779	5,446,675
貸出金利息	3,762,827	3,623,339	3,485,167
預け金利息	200,652	195,506	209,662
有価証券利息配当金	1,644,861	2,167,876	1,572,277
その他の受入利息	109,093	89,057	179,568
役員取引等収益	1,540,253	1,502,020	1,356,346
その他業務収益	452,507	134,365	485,858
その他経常収益	1,107,160	362,119	114,928
経常費用	7,581,792	7,160,749	6,358,471
資金調達費用	227,148	203,117	201,546
預金利息	164,789	142,558	142,191
給付補填備金繰入額	15,646	16,962	19,015
借用金利息	44,883	41,638	38,296
その他の支払利息	1,828	1,958	2,043
役員取引等費用	1,346,127	1,281,951	1,139,879
その他業務費用	603,430	59,716	280,774

科目	2019年4月1日~ 2020年3月31日	2020年4月1日~ 2021年3月31日	2021年4月1日~ 2022年3月31日
経費	4,507,769	4,429,419	4,346,886
その他経常費用	897,315	1,186,543	389,385
貸倒引当金繰入額	116,519	56,661	231,996
その他の経常費用	780,795	1,129,882	157,388
経常利益	1,235,565	913,536	1,045,337
特別利益	5,145	8,782	1,869
その他の特別利益	5,145	8,782	1,869
特別損失	89,828	11,003	1,760
固定資産処分損	2,184	10,226	8
その他の特別損失	87,644	776	1,751
税金等調整前当期純利益	1,150,882	911,315	1,045,446
法人税等合計	458,166	228,224	320,011
法人税、住民税及び事業税	375,705	160,983	351,585
法人税等調整額	82,460	67,240	△31,574
当期純利益	692,715	683,091	725,435
親会社株主に帰属する当期純利益	692,715	683,091	725,435

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2019年4月1日~2020年3月31日	2020年4月1日~2021年3月31日	2021年4月1日~2022年3月31日
利益剰余金期首残高	28,154,242	28,779,927	29,412,651
利益剰余金増加高	1,802,504	1,918,258	2,063,794
親会社株主に帰属する当期純利益	692,715	683,091	725,435
その他	1,109,788	1,235,167	1,338,358
利益剰余金減少高	1,176,819	1,285,534	1,388,850
配当金	67,030	50,367	50,491
その他	1,109,788	1,235,167	1,338,358
利益剰余金期末残高	28,779,927	29,412,651	30,087,595

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表に関する注記

連結貸借対照表の注記事項 (2022年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の子法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～39年 |
| その他 | 3年～20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫及び連結される子会社利用のソフトウェアについては、金庫及び連結される子会社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」の中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要注意先債権のうちコロナ禍の影響が大きく、今後最も厳しい経営が続くと見込まれる業種向け債権については、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。破綻懸念債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異 : 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- また、当金庫及び連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫及び連結される子会社への拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫及び連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
- | | |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,732,930百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,817,887百万円 |
| 差引額 | △84,957百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫及び連結される子会社の掛金拠出割合(令和3年3月分)
- 0.3875%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫及び連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金71百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記②の割合は当金庫及び連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
- | | |
|-------|----------|
| 貸倒引当金 | 2,481百万円 |
|-------|----------|
- 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う神戸・明石市経済への影響は、倒産件数が前年を大きく下回るなど、全体的には限定的とみられますが、コロナ禍の影響が大きく、今後も厳しい経営が続くと見込まれる一部の業種の債務者については、信用リスクが高まっていると仮定しております。
- なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実が高いことから、これらが変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。
16. 役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入替手数料」「その他の役員収益」があります。このうち、受入替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内

- 国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものとがあります。
- 為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
17. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、抜取方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- | | |
|--|------|
| | 1百万円 |
|--|------|
19. 子会社等の株式又は出資金の総額
- | | |
|--------------------|--------|
| (連結子会社の株式又は出資金を除く) | 135百万円 |
|--------------------|--------|
20. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|----------|
| | 4,357百万円 |
|--|----------|
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は184百万円、延滞債権額は3,942百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は203百万円であり、なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,454百万円であり、なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権には、DDSを実施した553百万円を含めております。
24. 破綻先債権、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,785百万円であり、なお、21.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額は615百万円であり、
26. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 60,385百万円 |
| 預け金 | 6,301百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 別段預金 | 1,237百万円 |
| 借入金 | 59,901百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、預け金6,000百万円を差し上げております。
27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫及び連結される子会社の保証債務の額は46百万円であり、
28. 出資1口当たりの純資産額
- | | |
|--|---------|
| | 916円38銭 |
|--|---------|
29. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫及び連結される子会社は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- そのなか、金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫及び連結される子会社が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクおよび金利の変動リスクがあります。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、信用リスク管理部やリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部が信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理し、市場リスク管理部やリスク管理委員会において報告・協議しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しており、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき、定期的に評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- 具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、リスク管理委員会や必要に応じて経営陣へ報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当金庫及び連結される子会社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、また、外国為替取引においては、先物為替予約等を締結することによりリスクヘッジを行っております。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針、余資運用基準に基づき行われております。
- 市場運用商品の購入については、資金証券部で行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクについては市場リスクとしてVaRを用いて計測し、金融商品の市場リスク量を把握しており、市場リスク管理部やリスク管理委員会において報告・協議しております。
- (iv)市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫及び連結される子会社では、「貸出金」、「有価証券」、「預け

連結財務諸表に関する注記

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	95百万円
貸倒引当金	471
役員退職慰労引当金	51
賞与引当金	43
睡眠預金払戻損失引当金	3
偶発損失引当金	1
有価証券評価損	76
土地減損損失	24
その他有価証券評価差額金	357
その他	72
繰延税金資産小計	1,197
評価性引当額	△562
繰延税金資産合計	634
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	17
退職給付に係る資産	123
繰延税金負債合計	140
繰延税金資産の純額	494百万円

36. 会計方針の変更

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日) (以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、当金庫の消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による連結財務諸表への影響は、連結損益計算書の役員取引等収益が68百万円減少、経費のうち物件費が94百万円減少しておりますが、当期純利益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による影響はありません。

37. 表示方法の変更に関する注記

信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

連結損益計算書の注記事項 (2021年4月1日~2022年3月31日)

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 21円42銭
 3. 修正再表示に関する注記

過年度の連結財務諸表に会計処理の誤謬があり、前連結会計年度(2021年3月期)及び前々連結会計年度(2020年3月期)の連結財務諸表は、この誤謬を訂正するため修正再表示しております。

修正再表示の結果、修正再表示する前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、役員取引等費用が151,407千円減少し、経費が同額増加しております。また、前々連結会計年度の連結損益計算書は、役員取引等費用が158,463千円減少し、経費が同額増加しております。なお、この修正による損益及び純資産額への影響はありません。

自己資本の状況（単体）

自己資本比率とは、リスクのある資産に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標です。

2013年度からは新自己資本比率規制（新BIS規制、通称 パーゼルⅢ）による自己資本比率算出の精緻化を求められており、本開示についても新BIS規制に従った開示内容となっております。

なお、定性的な開示事項については、単体・連結を併せて記載しております。

新BIS規制に基づく自己資本比率は、下記ようになります。

新BIS規制による当金庫の自己資本比率は

14.30%と国内基準の4%を大きく上回っております。

※自己資本比率の算出にあたって、当金庫は標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,848	31,500
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,703	1,693
うち、利益剰余金の額	29,195	29,857
うち、外部流出予定額 (△)	50	50
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186	249
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186	249
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,034	31,749
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	227	173
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	227	173
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	383	442
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	610	615
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	30,423	31,133
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	204,294	206,773
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,025	△2,175
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,025	△2,175
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,798	10,911
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	215,093	217,685
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.14%	14.30%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準金庫であります。

自己資本の状況（単体）

自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実の状況等について

(1)自己資本調達手段の概要

自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目と調整項目で構成されています。2022年3月期の自己資本額の内容は、当金庫が積み立てている積立金や地域のお客さまからお預りしている出資金等が該当します。

(2)自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られており、繰延税金資産につきましても、自己資本に占める割合も1.58%と少なく、ほとんど依存しておりません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。なお、事業計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を踏まえた上で策定されております。

当金庫の自己資本の充実の状況等（単体）

（単位：百万円）

	2020年度 単体		2021年度 単体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	204,294	8,171	206,773	8,270
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	197,126	7,885	198,938	7,957
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,050	122	2,844	113
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,882	1,355	37,922	1,516
法人等向け	59,560	2,382	57,559	2,302
中小企業等向け及び個人向け	33,380	1,335	35,184	1,407
抵当権付住宅ローン	5,114	204	4,899	195
不動産取得等事業向け	33,867	1,354	35,509	1,420
三月以上延滞等	438	17	331	13
取立未済手形	25	1	32	1
信用保証協会等による保証付	6,933	277	6,588	263
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,746	229	5,835	233
出資等のエクスポージャー	5,746	229	5,835	233
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	15,069	602	12,169	486
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,000	240	1,250	50
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	4,632	185	6,482	259
②証券化エクスポージャー^{*3}	267	10	177	7
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	267	10	177	7
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー^{*4}	11,924	476	9,833	393
ルック・スルー方式	11,924	476	9,833	393
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,025	△201	△2,175	△87
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,798	431	10,911	436
ハ.単体総所要自己資本額（イ+ロ）	215,093	8,603	217,685	8,707

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\left\langle \text{オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法} \right\rangle = \frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・リスクについて

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しております。

当金庫は、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

これらリスクに関しましては、部会又はリスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において、報告する態勢を整備しております。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

自己資本の状況（単体）

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクを言います。当金庫では、信用リスクを管理すべき重要なリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫は適切な自己査定を実施しており、信用リスクの計量化を実施しております。信用リスク管理の状況については、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程に基づき、信用リスク管理部やリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常勤理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当金に関する規程・事務要領」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）（単体）

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	内	2020年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（単体）				三月上延滞 エクスポージャー 2020年度 単体	2021年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（単体）				三月上延滞 エクスポージャー 2021年度 単体
		主な種類の内訳					主な種類の内訳				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		
国	内	561,354	263,121	80,038	1	693	594,403	262,854	78,591	—	548
国	外	22,166	—	22,134	—	—	10,426	—	10,400	—	—
地域別合計		583,520	263,121	102,172	1	693	604,829	262,854	88,991	—	548
製造業		31,754	20,860	10,002	—	19	30,783	20,399	9,698	—	11
農業		20	20	—	—	—	0	0	—	—	—
林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		31,569	28,870	2,699	—	11	32,114	29,415	2,698	—	96
電気・ガス・熱供給・水道業		3,172	70	3,101	—	—	2,885	77	2,808	—	—
情報通信業		2,124	1,258	800	—	—	1,905	1,058	800	—	—
運輸業、郵便業		7,980	5,057	2,602	—	9	7,940	5,015	2,601	—	—
卸売業、小売業		33,899	30,760	2,999	0	127	33,522	30,879	2,499	—	150
金融業、保険業		175,182	10,945	16,339	1	—	199,895	12,849	11,790	—	—
不動産業		54,529	50,008	2,985	—	266	54,904	50,329	2,953	—	128
物品賃貸業		4,195	2,294	1,900	—	—	2,810	2,310	500	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		1,752	1,752	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—
宿泊業		1,018	1,018	—	—	—	934	934	—	—	—
飲食業		7,555	7,540	—	—	81	7,710	7,695	—	—	9
生活関連サービス業、娯楽業		8,325	7,287	400	—	—	10,308	9,134	500	—	—
教育、学習支援業		530	530	—	—	—	519	519	—	—	—
医療、福祉		4,741	4,741	—	—	40	4,832	4,832	—	—	38
その他のサービス		9,864	9,850	—	—	11	9,561	9,561	—	—	0
国・地方公共団体等		131,231	15,421	58,342	—	—	128,693	13,023	52,140	—	—
個人		39,555	39,555	—	—	91	39,020	39,020	—	—	80
その他		34,518	25,277	—	—	32	34,485	23,794	—	—	31
業種別合計		583,520	263,121	102,172	1	693	604,829	262,854	88,991	—	548
1年以下		81,132	26,355	8,775	1	—	69,438	24,689	7,549	—	—
1年超3年以下		102,463	19,254	18,009	—	—	135,729	21,458	18,256	—	—
3年超5年以下		52,804	31,223	21,541	—	—	49,868	34,419	15,433	—	—
5年超7年以下		37,204	28,114	9,090	—	—	27,262	24,786	2,475	—	—
7年超		211,717	133,841	44,756	—	—	225,097	134,700	45,277	—	—
期間定めのないもの		98,197	24,332	—	—	—	97,432	22,798	—	—	—
残存期間別合計		583,520	263,121	102,172	1	—	604,829	262,854	88,991	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・金銭の信託等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類に準じて記載しております。

自己資本の状況（単体）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	191	△5	—	—	186
	2021年度	186	63	—	—	249
個別貸倒引当金	2020年度	2,137	136	109	75	2,089
	2021年度	2,089	214	33	45	2,224
合計	2020年度	2,328	131	109	75	2,275
	2021年度	2,275	278	33	45	2,473

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	210	233	30	4	4	—	2	1	233	236	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	868	847	—	—	7	29	14	8	847	808	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	—	—	—	27	—	1	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	284	271	30	19	33	3	10	4	271	283	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	514	499	2	185	—	—	16	29	499	656	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	1	1	—	—	—	—	0	0	1	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	—	0	—	—	21	—	1	1	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	155	186	73	4	36	—	6	—	186	190	—	—
その他のサービス	39	39	—	—	—	—	0	1	39	38	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	8	7	—	—	—	—	0	0	7	7	—	—
合計	2,137	2,089	136	214	109	33	75	45	2,089	2,224	—	—

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2020年度単体		2021年度単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,922	127,207	—	126,541
2%	—	—	—	—
10%	600	96,978	600	94,813
20%	19,906	147,710	26,314	166,686
35%	—	14,723	—	14,098
50%	23,643	317	23,805	560
75%	—	47,827	—	50,455
100%	4,101	97,076	2,601	97,315
150%	—	142	—	141
200%	—	—	—	—
250%	—	1,055	—	1,444
1250%	—	—	—	—
合計	584,214	—	605,378	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（単体）

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当金庫では、融資の取組みに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から融資案件の可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、補完的な位置付けとして認識しております。従って、担保や保証に過度に依存しないような融資の取組姿勢に徹しております。但し、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

当金庫が取り扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府系機関保証、民間保証会社等があります。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。

なお、パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式等、保証として政府・地方公共団体、外国の政府等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体）

（単位：百万円）

ポートフォリオ	2020年度			2021年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,065	1,078	—	10,759	1,039	—
①ソブリン向け	—	1,078	—	—	1,039	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	5,434	—	—	5,967	—	—
④中小企業等・個人向け	4,075	—	—	4,215	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	96	—	—	87	—	—
⑥不動産取得等事業向け	458	—	—	489	—	—
⑦三月以上延滞等	—	—	—	0	—	—

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に、派生商品取引を行っており、その他、有価証券投資として投資信託においても派生商品取引を行っております。具体的な派生商品取引は、先物為替予約取引です。

信用リスクへの対応として、お客さまとの取引引きについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	0	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

（注）グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

（単位：百万円）

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
① 派 生 商 品 取 引 合 計	1	—	0	—
（i）外国為替関連取引	1	—	0	—
（ii）金利関連取引	—	—	—	—
（iii）金関連取引	—	—	—	—
（iv）株式関連取引	—	—	—	—
（v）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
（vi）その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
（vii）クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—
合 計	1	—	0	—

自己資本の状況（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

担保の種類別の額	2020年度	2021年度
信用	1	-

（単位：百万円）

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	-	-	-	-

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握しております。また、取引引きにあたっては、有価証券投資の一環として当金庫が定める「余資運用基準」に基づき、適正な運用・管理を行っています。

(2) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）

イ. オリジネーターの場合（単体）

① 原資産の合計額等

（単位：百万円）

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
(i) カードローン	-	-	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

② 原資産を構成するエクスポージャーに係る3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額	-	-
当期の損失	-	-
(i) カードローン	-	-
当期の損失	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
当期の損失	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-
当期の損失	-	-

③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
証券化取引を目的として保有している資産	-	-
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-

④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	-	-
(i) カードローン	-	-
(ii) 住宅ローン	-	-
(iii) 自動車ローン	-	-

自己資本の状況（単体）

- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。
- ⑪証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（単体）

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
証券化エクスポージャーの額	1,501	889
（i）商業用不動産	—	—
（ii）居住用不動産	220	109
（iii）法人向けローン	500	—
（iv）個人向けローン	781	779

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
0%～15%未満	—	—	—	—
15%～50%未満	1,501	889	10	7
50%～100%未満	—	—	—	—
100%～250%未満	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
（i）商業用不動産	—	—	—	—
（ii）居住用不動産	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
2. 「1250%」欄の（i）～（ii）は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

自己資本の状況（単体）

出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式等にかかるリスクの認識については、株価変動による評価損益の状況を把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況等を、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

一方、非上場株式、子会社等株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金等に関するリスクの状況は財務諸表や運用報告書により、適切な管理を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った処理を行っております。

出資等エクスポージャーに関する事項（単体）

①貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	4,693	4,693	4,836	4,836
非 上 場 株 式 等	3,117	3,117	2,966	2,966
合 計	7,810	7,810	7,802	7,802

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託等の所謂ファンドについては、上記記載から除いております。

②出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売 却 益	360	174
売 却 損	873	—
償 却	49	8

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

③貸借対照表で認識され、且つ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評 価 損 益	△34	△133

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本の状況（単体）

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	23,773	20,306
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。また、そのうち銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）について当金庫は、月次で評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや証券管理システムにより定期的に計測を行い、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

（※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。）

(2) 金利リスクの算定手法の概要

I 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（注1）及び Δ NII（注2）並びに金融機関がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（注1）IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

（注2）IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提は金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提について、当庫ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関して、リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一とみなしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。
- ・ Δ EVE及び Δ NII算出にあたって、内部モデルは使用しておりません。
- ・当期末の重要性テストの結果は、基準値である監督上の基準値20%に対し上回る水準となっておりますが、自己資本比率は国内のみで営業する金融機関に必要とされる4%を大幅に上回っており、経営の安全性、健全性は充分保っております。

II 金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- 金利ショックに関する説明
 Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例に基づく金利変動としています。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
当庫ではリスク資本配賦にあたって、金利リスクをVaRにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	11,161	11,233	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	220	162
3	スティープ化	8,763	9,173		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	709	548		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	11,161	11,233	220	162
		ホ		ヘ	
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	30,423		31,133	

（注）金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

自己資本の状況（連結）

連結に関する定量的な開示事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,055	31,719
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,693	1,683
うち、利益剰余金の額	29,412	30,087
うち、外部流出予定額(△)	50	50
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186	250
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186	250
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,241	31,970
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	233	176
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	233	176
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	383	442
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	617	618
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	30,624	31,351
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	203,782	206,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,025	△2,175
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,025	△2,175
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,798	10,911
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	214,580	217,024
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.27%	14.44%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の状況（連結）

自己資本の充実度に関する事項

当金庫の自己資本の充実の状況等（連結）

（単位：百万円）

	2020年度 連結		2021年度 連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	203,782	8,151	206,113	8,244
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	196,614	7,864	198,277	7,931
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,050	122	2,844	113
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,882	1,355	37,922	1,516
法人等向け	59,560	2,382	57,559	2,302
中小企業等向け及び個人向け	33,380	1,335	35,184	1,407
抵当権付住宅ローン	5,114	204	4,899	195
不動産取得等事業向け	33,867	1,354	35,509	1,420
三月以上延滞等	438	17	331	13
取立未済手形	25	1	32	1
信用保証協会等による保証付	6,933	277	6,588	263
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,746	229	5,835	233
出資等のエクスポージャー	5,746	229	5,835	233
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,556	582	11,508	460
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,000	240	1,250	50
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	4,119	164	5,821	232
②証券化エクスポージャー ^{*3}	267	10	177	7
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	267	10	177	7
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ^{*4}	11,924	476	9,833	393
ルック・スルー方式	11,924	476	9,833	393
マドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,025	△201	△2,175	△87
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,798	431	10,911	436
ハ.連結総所要自己資本額（イ+ロ）	214,580	8,583	217,024	8,680

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫グループは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の状況（連結）

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（連結）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2020年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）					三月以上延滞 エクスポージャー	2021年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）				
	主な種類の内訳				2020年度 連結		主な種類の内訳				2021年度 連結
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		
国内	560,842	263,121	80,038	1	693	593,742	262,854	78,591	-	548	
国外	22,166	-	22,134	-	-	10,426	-	10,400	-	-	
地域別合計	583,008	263,121	102,172	1	693	604,169	262,854	88,991	-	548	
製造業	31,754	20,860	10,002	-	19	30,783	20,399	9,698	-	11	
農業	20	20	-	-	-	0	0	-	-	-	
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	31,569	28,870	2,699	-	11	32,114	29,415	2,698	-	96	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,172	70	3,101	-	-	2,885	77	2,808	-	-	
情報通信業	2,124	1,258	800	-	-	1,905	1,058	800	-	-	
運輸業、郵便業	7,980	5,057	2,602	-	9	7,940	5,015	2,601	-	-	
卸売業、小売業	33,899	30,760	2,999	0	127	33,522	30,879	2,499	-	150	
金融業、保険業	175,182	10,945	16,339	1	-	199,895	12,849	11,790	-	-	
不動産業	54,529	50,008	2,985	-	266	54,904	50,329	2,953	-	128	
物品賃貸業	4,195	2,294	1,900	-	-	2,810	2,310	500	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	1,752	1,752	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-	
宿泊業	1,018	1,018	-	-	-	934	934	-	-	-	
飲食業	7,555	7,540	-	-	81	7,710	7,695	-	-	9	
生活関連サービス業、娯楽業	8,325	7,287	400	-	-	10,308	9,134	500	-	-	
教育、学習支援業	530	530	-	-	-	519	519	-	-	-	
医療、福祉	4,741	4,741	-	-	40	4,832	4,832	-	-	38	
その他のサービス	9,864	9,850	-	-	11	9,561	9,561	-	-	0	
国・地方公共団体等	131,231	15,421	58,342	-	-	128,693	13,023	52,140	-	-	
個人	39,555	39,555	-	-	91	39,020	39,020	-	-	80	
その他	34,005	25,277	-	-	32	33,824	23,794	-	-	31	
業種別合計	583,008	263,121	102,172	1	693	604,169	262,854	88,991	-	548	
1年以下	81,132	26,355	8,775	1	-	69,438	24,689	7,549	-	-	
1年超3年以下	102,463	19,254	18,009	-	-	135,729	21,458	18,256	-	-	
3年超5年以下	52,804	31,223	21,541	-	-	49,868	34,419	15,433	-	-	
5年超7年以下	37,204	28,114	9,090	-	-	27,262	24,786	2,475	-	-	
7年超	211,717	133,841	44,756	-	-	225,097	134,700	45,277	-	-	
期間の定めのないもの	97,684	24,332	-	-	-	96,771	22,798	-	-	-	
残存期間別合計	583,008	263,121	102,172	1	-	604,169	262,854	88,991	-	-	

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・買入金銭債権・金銭の信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	191	△5	-	-	186
	2021年度	186	63	0	-	250
個別貸倒引当金	2020年度	2,157	136	121	76	2,096
	2021年度	2,096	215	33	46	2,231
合計	2020年度	2,349	131	121	76	2,283
	2021年度	2,283	279	34	46	2,481

自己資本の状況（連結）

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	目的使用		その他		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
					2020年度	2021年度	2020年度	2021年度				
製造業	210	233	30	4	4	-	2	1	233	236	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	868	847	-	-	7	29	14	8	847	808	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	29	-	-	-	27	-	1	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	284	271	30	19	33	3	10	4	271	283	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	514	499	2	185	-	-	16	29	499	656	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	22	1	-	-	-	-	21	-	1	1	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	155	186	73	4	36	-	6	-	186	190	-	-
その他のサービス	60	46	-	-	11	-	1	1	46	45	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	8	7	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-
合計	2,157	2,096	136	215	121	33	76	46	2,096	2,231	-	-

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2020年度連結		2021年度連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,922	127,207	-	126,541
2%	-	-	-	-
10%	600	96,978	600	94,813
20%	19,906	147,710	26,314	166,686
35%	-	14,723	-	14,098
50%	23,643	317	23,805	560
75%	-	47,827	-	50,455
100%	4,101	96,563	2,601	96,654
150%	-	142	-	141
200%	-	-	-	-
250%	-	1,055	-	1,444
1250%	-	-	-	-
合計	583,701		604,717	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（連結）

信用リスク削減手法に関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.52の単体情報と同一のため省略します。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.52の単体情報と同一のため省略します。

証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.53の単体情報と同一のため省略します。

出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.55の単体情報と同一のため省略します。

金利リスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.56の単体情報と同一のため省略します。

沿革

◆◆昭和◆◆	
1933年 9月	神戸第一信用組合、神戸信用組合、神戸相互信用組合、兵庫信用組合の4つの信用組合が合併し、「有限責任信用組合神戸金庫」が発足
1943年 7月	市街地信用組合法の施行により「神戸信用組合」に名称変更
1951年 10月	信用金庫法の施行により「神戸信用金庫」に改組
1967年 8月	須磨信用金庫と合併する
1970年 4月	金庫章を現在のものに改定
1973年 11月	本店を現在の場所に新築移転
1983年 9月	創立50周年を迎える
◆◆平成◆◆	
1989年 11月	西神ニュータウン支店を新築移転
1993年 9月	創立60周年を迎える
1995年 1月	阪神・淡路大震災により被災し、三宮支店が倒壊
1996年 2月	ホームバンキングサービスおよびファームバンキングサービスの取扱開始
3月	垂水支店を新築移転
1997年 3月	西須磨支店を須磨支店と名称変更の上、新築移転
1998年 9月	創立65周年を迎え、記念懇親会を開催
1999年 5月	玉津支店を開設
6月	魚住支店を開設
12月	インターネットバンキングサービスの取扱開始
2000年 5月	投資信託の窓口販売取扱開始（本店営業部にて）
2001年 4月	保険業務の取扱開始
2002年 3月	関西西宮信用金庫から事業の一部譲渡を受け、塩屋支店、魚住駅前支店を新設
10月	生命保険窓口販売業務の取扱開始
10月	湊川支店と神戸駅前支店を統合し、中央支店を開設
2003年 9月	創立70周年を迎える
2008年 9月	ポートアイランド支店を開設
9月	創立75周年を迎え、記念講演会開催
2010年 6月	「安心・安全なまちづくり」への取組等が、（一社）全国信用金庫協会主催の第13回信用金庫社会貢献賞「特別賞」を受賞
2013年 9月	創立80周年を迎え、「感謝の集い」を開催
2014年 6月	新理事長に西多弘行が就任
2015年 4月	阪神・淡路大震災20周年事業として、ラジオ関西にて「こうべしんきん三上公也の企業訪問」の放送を開始
2016年 7月	北野法人営業部を開設
10月	学園都市支店を新築移転
2018年 4月	「経営6カ条」策定
9月	創立85周年を迎える
10月	西鈴蘭台支店を新築移転
◆◆令和◆◆	
2019年 5月	ラジオ関西と連携した「地域情報の発信」の取組が、（一社）全国信用金庫協会主催の第22回信用金庫社会貢献賞「地域活性化しんきん運動・優秀賞」を受賞
11月	「しんきん通帳アプリ」サービスの提供開始
12月	「こうべしんきんSDGs宣言」の策定
2020年 10月	魚住支店を魚住駅前支店へ店舗統合
2021年 6月	法人営業部を開設

店舗一覧

地域をつなぐ、神戸信用金庫の店舗ネットワーク

店舗の名称及び所在地 (2022年6月30日現在)

営業地区 神戸市、明石市、芦屋市、西宮市、加古川市、加古郡
三木市、高砂市、宝塚市、三田市、小野市
尼崎市、伊丹市、川西市、川辺郡猪名川町



店番	店名	住所	電話番号	FAX
001	本店 営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町61番地	TEL 321-7711	FAX 332-1597
030	法人営業部	〒650-0035 神戸市中央区浪花町61番地2階	TEL 321-7780	FAX 321-7785
029	北野法人営業部	〒650-0003 神戸市中央区山本通2丁目8-12-3階	TEL 222-2881	FAX 222-2886
016	東灘支店	〒658-0084 神戸市東灘区甲南町2丁目7番10号	TEL 441-0221	FAX 453-3361
009	石屋川支店	〒657-0034 神戸市灘区記田町2丁目3番19号	TEL 841-2681	FAX 842-1574
004	西灘支店	〒657-0831 神戸市灘区水道筋4丁目2番1号	TEL 802-2031	FAX 802-2144
003	春日野支店	〒651-0079 神戸市中央区東雲通1丁目1番18号	TEL 251-1011	FAX 232-0357
028	ポートアイランド支店	〒650-0046 神戸市中央区港島中町3丁目2番6	TEL 302-3711	FAX 302-5888
005	中央支店	〒652-0802 神戸市兵庫区水木通1丁目1番8号	TEL 511-2001	FAX 511-2920
010	兵庫支店	〒652-0806 神戸市兵庫区西柳原町5番7号	TEL 671-5924	FAX 652-1751
022	御崎支店	〒652-0875 神戸市兵庫区浜中町1丁目6番2号	TEL 681-6121	FAX 652-1633
019	西鈴蘭台支店	〒651-1131 神戸市北区北五葉1丁目3番10号	TEL 592-7001	FAX 592-5826
006	長田支店	〒653-0812 神戸市長田区長田町2丁目1番6号	TEL 621-6001	FAX 641-1848
002	西神戸支店	〒653-0042 神戸市長田区二葉町4丁目7番11号	TEL 611-5001	FAX 641-1899
007	板宿支店	〒654-0012 神戸市須磨区飛松町1丁目1番6号	TEL 732-4411	FAX 735-1274
011	月見山支店	〒654-0064 神戸市須磨区北町1丁目2番1号	TEL 731-2826	FAX 735-1273
012	須磨支店	〒654-0055 神戸市須磨区須磨浦通4丁目7番6号	TEL 731-0634	FAX 735-1272
018	白川台支店	〒654-0103 神戸市須磨区白川台3丁目62番1号	TEL 793-0811	FAX 792-2552
026	塩屋支店	〒655-0872 神戸市垂水区塩屋町3丁目15番19号	TEL 753-5555	FAX 753-6580
015	垂水支店	〒655-0893 神戸市垂水区日向2丁目2番1号	TEL 707-4451	FAX 705-1882
021	学園都市支店	〒651-2103 神戸市西区学園西町1丁目3番地の2	TEL 792-1731	FAX 793-6131
023	西神ニュータウン支店	〒651-2273 神戸市西区糀台5丁目6番1号	TEL 991-1112	FAX 991-1129
025	玉津支店	〒651-2135 神戸市西区王塚台7丁目85番地	TEL 923-4001	FAX 926-3838
020	朝霧支店	〒673-0866 明石市朝霧町3丁目15番10号	TEL 913-5551	FAX 918-3141
017	西明石支店	〒673-0001 明石市明南町1丁目3番12号	TEL 927-2617	FAX 927-4481
027	魚住駅前支店	〒674-0081 明石市魚住町錦が丘4丁目7番1号	TEL 947-4151	FAX 947-4765

ATMコーナーの営業時間

平日 8:00~23:00

土・日・祝 8:00~22:00

※北野法人営業部はATMの設置はございません。

しんきんゼロネットサービス

しんきんキャッシュカードなら、
全国のしんきんATMでも、
平日・土曜日のご利用手数料が

無料!

- 平日 8:45~18:00の入出金
- 土曜 9:00~14:00の出金

※上記以外の時間帯及び日曜・祝日時のATM利用には所定の手数料が必要です。

※上記土曜日の時間帯で所定の手数料が必要な信用金庫があります。

ディスクロージャーの開示項目一覧（信用金庫法第89条に基づく開示事項）

単体ベースの開示項目一覧（信用金庫法施行規則第132条における規定）

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	P16
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	P16
(3) 会計監査人の氏名及び名称	P26
(4) 事務所の名称及び所在地	P62
2. 金庫の主要な事業の内容	P20
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P24
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を 示す指標として次に掲げる事項	P24
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 当期純利益	
④ 出資総額及び出資総口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金積金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 出資に対する配当金	
⑫ 役員数	
⑬ うち常勤役員数	
⑭ 職員数	
⑮ 会員数	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	P31・32
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支	
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	
エ. 受取利息及び支払利息の増減	
オ. 総資産経常純利益率	
カ. 総資産当期純利益率	
② 預金に関する指標	P34
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高	
③ 貸出金等に関する指標	P35～37
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	
エ. 使途別の貸出金残高	
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	
④ 有価証券に関する指標	P38・39
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	
ウ. 有価証券の種類別の平均残高	
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	P18
(2) 法令遵守の体制	P17
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P7
(4) 金融ADR制度への対応	P19
5. 金庫直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 又は損失金処理計算書	P25・26
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④ までに掲げるものの合計額	P33
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権（貸出金のみ）	
④ 貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	
⑤ 正常債権	
(3) 自己資本の充実の状況	P48
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価 及び評価損益	P39・40
① 有価証券	
② 金銭の信託	
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P51
(6) 貸出金償却の額	P37
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、 損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	P26
(8) 報酬等に関する事項	P30

連結ベースの開示項目一覧（信用金庫法施行規則第133条における規定）

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の 主要な事業の内容及び組織の構成	P42
(2) 金庫の子会社等に関する事項	P42
① 名称	
② 主たる営業所又は事務所の所在地	
③ 資本金又は出資金	
④ 事業の内容	
⑤ 設立年月日	
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は 総出資者の議決権に占める割合	
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社が保有する 当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資 者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P42
(2) 直近の5連結会計年度における 主要な事業の状況を示す指標	P42
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	
④ 純資産額	
⑤ 総資産額	
⑥ 連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における 財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P43・44
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④ までに掲げるものの合計額	P43
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権（貸出金のみ）	
④ 貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	
⑤ 正常債権	
(3) 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	P57
(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営 んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分 に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の額とし て算出したもの	P42
(5) 報酬等に関する事項	P30



夢ある未来のお手伝い! 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp

